

平成 1 3 年 3 月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成 1 3 年 8 月

総務省情報通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資動向	3
2 設備投資と資金調達・運用	7
3 設備投資額と売上高	10
調査結果	15
1 取得設備投資額	15
(1) 電気通信事業	15
(2) 放送事業	16
2 取得設備投資額の投資目的別構成比	17
(1) 電気通信事業	17
(2) 放送事業	19
3 取得設備投資額の投資項目別構成比	21
(1) 電気通信事業	21
(2) 放送事業	23
4 地方別取得設備投資額	25
5 リース契約額等	26
(1) リース契約額	26
(2) 事業用設備・設備の保守・管理の組織	27
(3) 外部委託先	27
6 研究開発の動向	28
(1) 研究開発費	28
(2) 研究開発投資の方針	30
(3) 研究開発費の使用目的	31
(4) 現在、研究開発を行っていない理由	32
集計表	33
調査票	59

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が24回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 地方別取得設備投資額

(5) 資金調達状況等

(6) リース契約額等

(7) 研究開発費

(8) 設備投資環境等

5 調査時期

平成13年3月

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,340	616	46.0
第一種電気通信事業	256	216	84.4
特別第二種電気通信事業	92	48	52.2
一般第二種電気通信事業	992	352	35.5
放送事業	670	560	83.7
民間放送事業	435	363	83.4
地上系	330	290	87.9
衛星系	105	73	70.5
ケーブルテレビ事業	235	197	83.8
合 計	2,010	1,176	58.5

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成12年度(実績見込)および平成13年度(計画)について、連続する2年(平成12年度と平成13年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話株、西日本電信電話株、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株)以外の第一種電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株)他8社)を含む。)としている。
なお、日本電信電話株(持ち株会社)については、本調査の調査対象としていないが「研究開発費」については日本電信電話株を含めて算出している。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概 要

1 設備投資動向

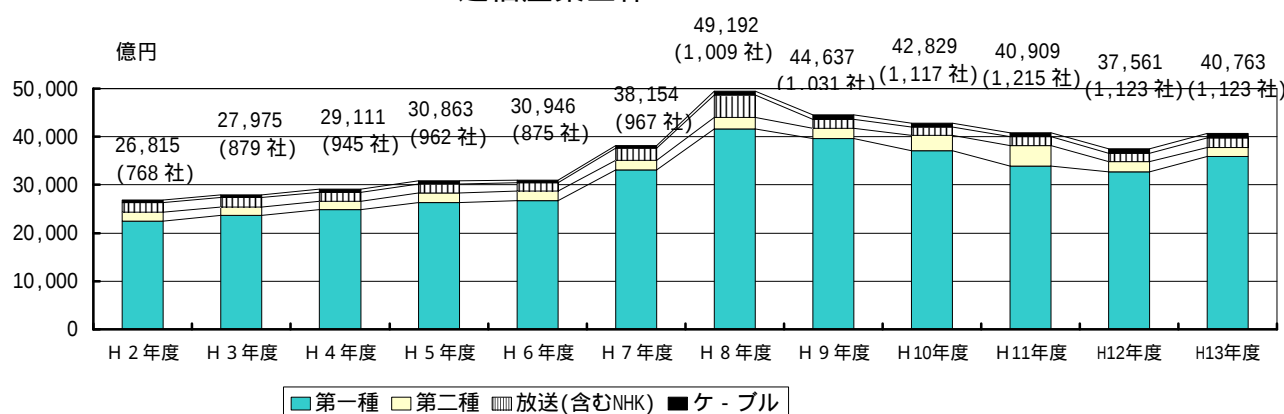
通信産業の設備投資の平成12年度実績見込額（NHKを含む）は、1,123社で3兆7,561億円であり対前年度比8.2%減となっている。平成13年度計画額（NHKを含む）は、1,123社で4兆763億円であり対前年度比8.5%増となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成12年度実績見込額3.5%増、平成13年度計画額5.5%減と見込まれている（内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査報告」（平成13年3月調査）による。）。

平成13年度は、通信産業が増加に転じるのに対し、全産業は減少する見込である。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成9年度が9.9%、平成10年度が10.0%、平成11年度が9.7%、平成12年度が8.6%、平成13年度が9.9%と約1割で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

					(社、百万、%)			
区分	回答 事業者数	H11年度 実績額	H12年度 実績見込額	前年度比 H12/H11	回答 事業者数	H12年度 実績見込額	H13年度 計画額	前年度比 H13/H12
通信産業全体	1,212	4,090,875	3,756,087	-8.2	1,123	3,756,087	4,076,343	8.5
第一種電気通信事業	235	3,398,204	3,277,081	-3.6	212	3,277,081	3,590,723	9.6
第二種電気通信事業	371	422,980	214,145	-49.4	361	214,145	186,901	-12.7
放送事業(民放・含むNHK)	386	188,876	171,261	-9.3	357	171,261	201,034	17.4
ケーブルテレビ事業	220	80,815	93,600	15.8	193	93,600	97,685	4.4

(億円、%)

全産業	434,792	410,940	-5.5
-----	---------	---------	------

注：全産業は、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査(平成13年3月調査)」による。

注：平成11年度実績額は、前回調査(平成12年10月調査)による。

[電気通信事業]

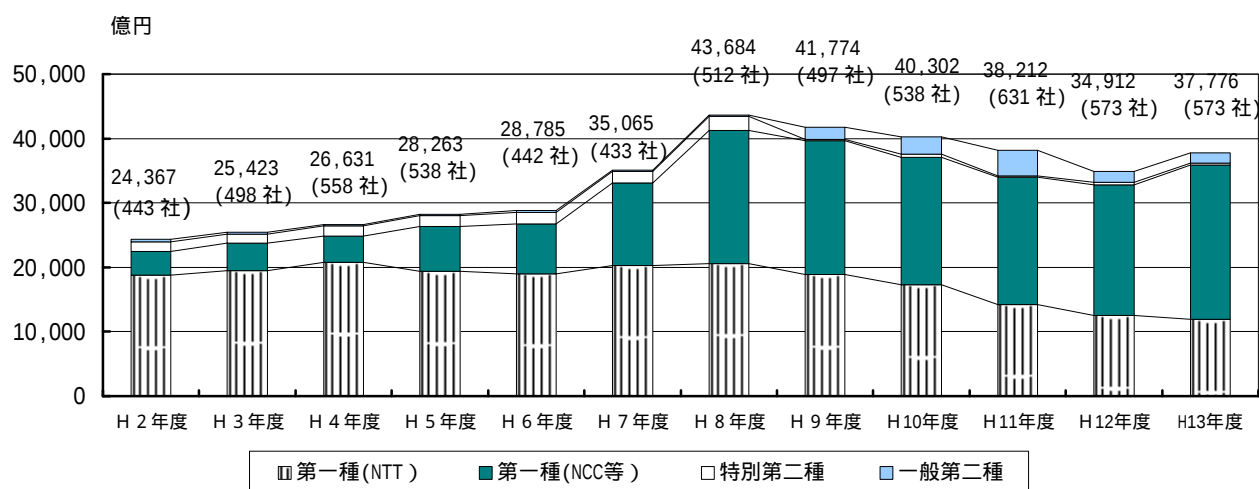
電気通信事業の平成 12 年度実績見込額は 573 社で 3 兆 4,912 億円であり、対前年度比 8.6% 減となっている。また、平成 13 年度計画額は 3 兆 7,776 億円であり、対前年度比 8.2% 増となっている。

第一種電気通信事業の平成 12 年度実績見込額は 212 社で 3 兆 2,771 億円であり、対前年度比 3.6% 減となっている。また、平成 13 年度計画額は 3 兆 5,907 億円であり、対前年度比 9.6% 増となっている。第一種電気通信事業のうち NCC 等についてみると、平成 12 年度実績見込額は対前年度比 2.4% 増であり、平成 13 年度計画額は 18.4% 増と見込まれている。

NCC 等の設備投資額は、平成 9 年度以降 NTT を上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成 9 年度 52.4%、平成 10 年度 53.4%、平成 11 年度 58.0%、平成 12 年度 61.9%、平成 13 年度 66.9% と年々増大している。

第二種電気通信事業の平成 12 年度実績見込額は、特別第二種電気通信事業が 43 社で 417 億円、対前年度比 75.1% 増である。一般第二種電気通信事業は 318 社で 1,724 億円、対前年度比 56.8% 減となっている。また、平成 13 年度計画額は、特別第二種電気通信事業が 232 億円、対前年度比 44.4% 減であり、一般第二種電気通信事業が 1,637 億円、対前年度比 5.0% 減となっている。

図 2 - 2 A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H11 年度実績額	H12 年度実績見込額	前年度比 H12/H11	回答事業者数	H12 年度実績見込額	H13 年度計画額	前年度比 H13/H12
第一種電気通信事業	235	3,398,204	3,277,081	-3.6	212	3,277,081	3,590,723	9.6
NTT	3	1,416,758	1,249,000	-11.8	3	1,249,000	1,190,000	-4.7
NCC 等	231	1,981,446	2,028,081	2.4	209	2,028,081	2,400,723	18.4
第二種電気通信事業	371	422,980	214,145	-49.4	361	214,145	186,901	-12.7
特別第二種電気通信事業	47	23,836	41,729	75.1	43	41,729	23,188	-44.4
一般第二種電気通信事業	324	399,144	172,416	-56.8	318	172,416	163,713	-5.0
合計	606	3,821,184	3,491,226	-8.6	573	3,491,226	3,777,624	8.2
NTT を除く	602	2,404,426	2,242,226	-6.7	570	2,242,226	2,587,624	15.4

注：平成 11 年度実績額は、前回調査（平成 12 年 10 月調査）による。

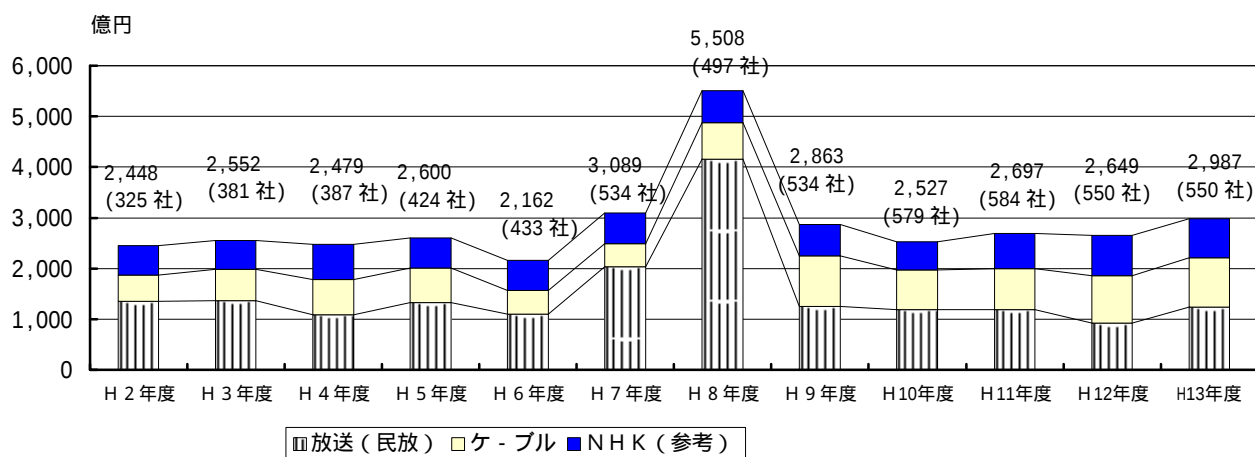
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成12年度実績見込額は550社で2,649億円であり、対前年度比1.8%減となっている。また、平成13年度計画額は2,987億円であり、対前年度比12.8%増となっている。

放送事業（民放）の平成12年度実績見込額は356社で920億円であり、対前年度比22.8%減となっている。また、平成13年度計画額は1,233億円であり、対前年度比34.1%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成12年度実績見込額は193社で936億円であり、対前年度比15.8%増となっている。また、平成13年度計画額は977億円であり、対前年度比4.4%増となっている。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業



注：（ ）内は、回答事業者数

表2-2B 設備投資額総括表

< 放送事業 >

（社、百万円、%）

区分	回答事業者数	H11年度実績額	H12年度実績見込額	前年度比H12/H11	回答事業者数	H12年度実績見込額	H13年度計画額	前年度比H13/H12
放送事業（民放）	385	119,134	91,956	-22.8	356	91,956	123,334	34.1
地上系	308	109,321	84,904	-22.3	286	84,904	112,732	32.8
衛星系	77	9,813	7,052	-28.1	70	7,052	10,602	50.3
ケーブルテレビ事業	220	80,815	93,600	15.8	193	93,600	97,685	4.4
合計	605	199,949	185,556	-7.2	549	185,556	221,019	19.1

日本放送協会	1	69,742	79,305	13.7	1	79,305	77,700	-2.0
総合計	606	269,691	264,861	-1.8	550	264,861	298,719	12.8

注：平成11年度実績額は、前回調査（平成12年10月調査）による。

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

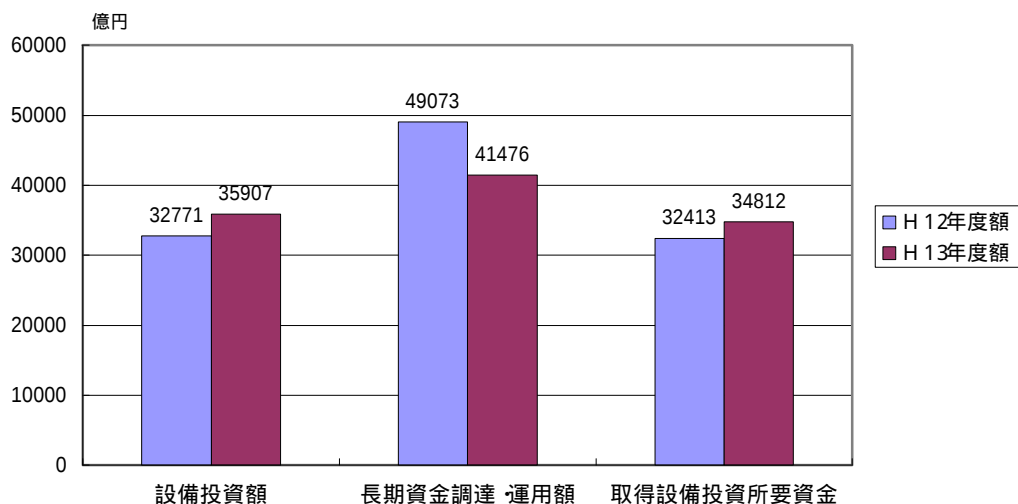
第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成13年度計画額は、3兆5,907億円であり対前年度比9.6%増となっている。うちNCC等の平成13年度計画額は、2兆4,007億円に対前年度比18.4%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成13年度合計額は、4兆1,476億円に対前年度比15.5%減であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の割合は7.4%増、調達面では「借入金」が7,832億円に増えている。一方、平成13年度の調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が73.4%と高くなっており、新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

< 第一種電気通信事業 >			(百万円、 %)				
項目			回答事業者数 189社				
			H 1 2 年度		H 1 3 年度		対前年度 比 H13/H12
			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	3,241,263	66.1	3,481,162	83.9	7.4	
	投融資	2,240,636	45.7	372,238	9.0	-83.4	
	国内関係会社投融資	86,306	1.8	10,859	0.3	-87.4	
	海外直接投融資	1,777,007	36.2	782	0.0	-100.0	
	その他	70,071	1.4	949	0.0	-98.6	
	短期資金への振替	-574,628	-11.7	294,202	7.1	-	
合計		4,907,271	100.0	4,147,602	100.0	-15.5	
長期 資金 調 達	株式	1,808,414	36.9	13,209	0.3	-99.3	
	社債	562,791	11.5	306,100	7.4	-45.6	
	国内社債	100,105	2.0	-6,900	-0.2	-	
	海外社債	0	0.0	40	0.0	-	
	借入金	-27,477	-0.6	783,224	18.9	-	
	政府系金融機関	53,406	1.1	-12,148	-0.3	-	
	民間金融機関	-70,907	-1.4	440,094	10.6	-	
	その他	-39,196	-0.8	127,165	3.1	-	
	内部資金	2,563,543	52.2	3,045,069	73.4	18.8	
うち減価償却	2,311,591	47.1	2,292,814	55.3	-0.8		

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

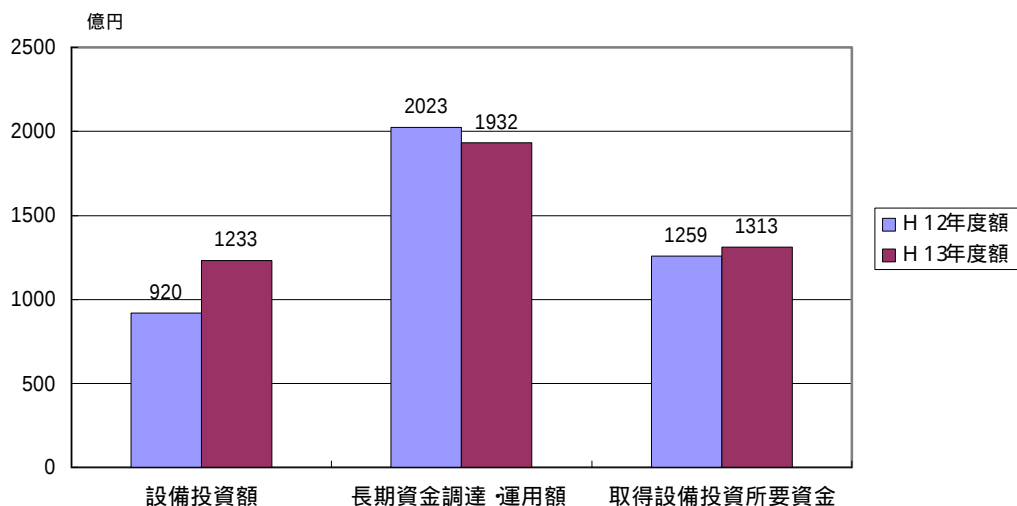
ア 放送事業（民放）

民間放送事業の平成13年度計画額は、1,233億円で対前年度比34.1%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成13年度計画額合計は、1,932億円で対前年度比4.5%減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の割合が4.3%増となっている。一方、平成13年度の調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が97.4%と非常に高く、新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

< 放送事業（民放） >		(百万円、 %)				
項目		回答事業者数 231社				対前年度 比 H13/H12
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	125,882	62.2	131,316	68.0	4.3
	投融資	63,961	31.6	33,110	17.1	-48.2
	国内関係会社投融資	26,459	13.1	15,637	8.1	-40.9
	海外直接投融資	130	0.1	6,043	3.1	4548.5
	その他	30,192	14.9	6,230	3.2	-79.4
	短期資金への振替	12,428	6.1	28,745	14.9	131.3
合計		202,271	100.0	193,171	100.0	-4.5
長期 資金 調達	株式	41,588	20.6	13,156	6.8	-68.4
	社債	-3,379	-1.7	-5,009	-2.6	48.2
	国内社債	-3,379	-1.7	-5,009	-2.6	48.2
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	-17,777	-8.8	-3,153	-1.6	-82.3
	政府系金融機関	-3,523	-1.7	-6,272	-3.2	78.0
	民間金融機関	-23,162	-11.5	2,828	1.5	-
	その他	9,227	4.6	3,979	2.1	-56.9
	内部資金	181,839	89.9	188,177	97.4	3.5
	うち減価償却	111,572	55.2	110,755	57.3	-0.7

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(放送事業(民放))



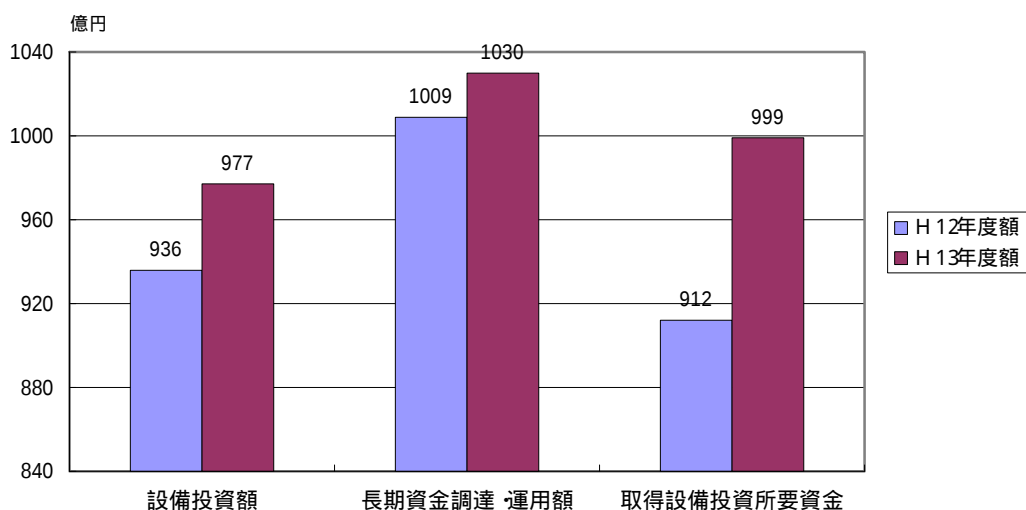
イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業事業の平成 13 年度計画額は、977 億円であり対前年度比 4.4 % 増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成 13 年度計画額合計は、1,030 億円であり対前年度比 2.0 % 増となっている。運用面では平成 13 年度「取得設備投資所要資金」の割合が 9.5 % 増となっており、調達全体の構成比で見ると「借入金」、「内部資金」も増加している。

表 2-3C 長期資金調達・運用状況

< ケーブルテレビ事業 >		(百万円、%)				
項目		回答事業者数				対前年度 比 H13/H12
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	91,231	90.4	99,939	97.0	9.5
	投融資	1,557	1.5	1,659	1.6	6.6
	国内関係会社投融資	75	0.1	0	0.0	-100.0
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-
	その他	1,180	1.2	1,129	1.1	-4.3
	短期資金への振替	8,151	8.1	1,393	1.4	-82.9
合計		100,939	100.0	102,991	100.0	2.0
長期 資金 調 達	株式	11,777	11.7	4,716	4.6	-60.0
	社債	300	0.3	100	0.1	-66.7
	国内社債	300	0.3	100	0.1	-66.7
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	52,616	52.1	55,198	53.6	4.9
	政府系金融機関	12,333	12.2	12,877	12.5	4.4
	民間金融機関	18,172	18.0	19,785	19.2	8.9
	その他	21,399	21.2	22,132	21.5	3.4
	内部資金	36,246	35.9	42,977	41.7	18.6
うち減価償却	26,961	26.7	30,832	29.9	14.4	

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成１２年１０月」による）の比較を平成１１年度から平成１２年度までの実績額及び実績見込額で見ると、第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業は設備投資額が減少し、売上高は増加している。放送事業は設備投資額は減少しているが売上高は増加し、ケ－ブルテレビ事業は設備投資額及び売上高共に増加している。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が２ケ年平均で２１．０％、第二種電気通信事業が２ケ年平均で３３．２％となっている。また、放送事業は２ケ年平均で５．６％と他の事業に比べて低く、ケ－ブルテレビ事業が２ケ年平均で３９．６％と他の事業に比べて高くなっている。

（１）電気通信事業（各年度共通ベ－ス）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成１１年度設備投資額３兆３，９８２億円に対する売上高は１５兆３，９１３億円であり、設備投資額と売上高の比率は２２．１％となっている。同様に平成１２年度の設備投資額と売上高の比率は１９．９％となっており、平成１１年度から平成１２年度にかけて減少している。

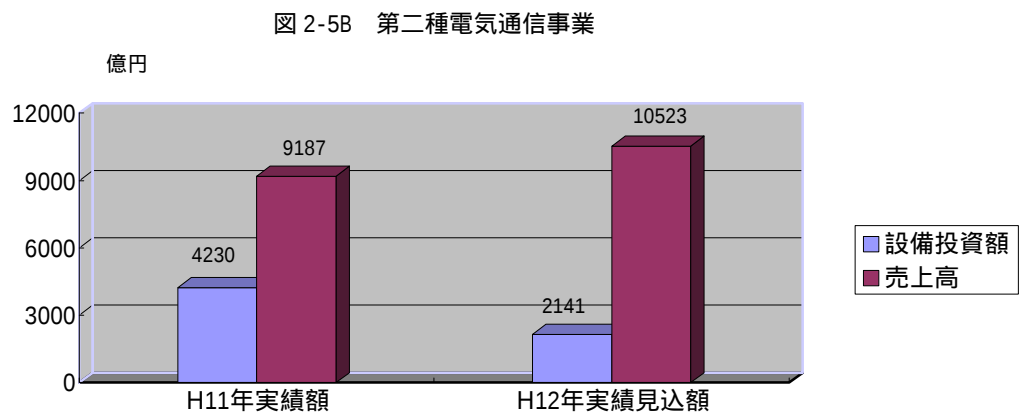
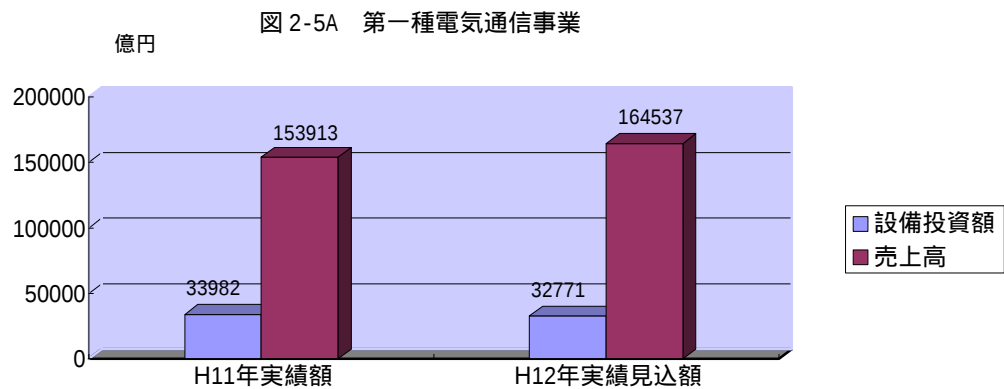
イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成１１年度設備投資額４，２３０億円に対する売上高は９，１８７億円であり、設備投資額と売上高の比率は４６．０％となっている。同様に平成１２年度の設備投資額と売上高の比率は２０．２％となっており、平成１１年度から平成１２年度にかけて大幅な減少になっている。

表 2-5A 設備投資額と売上高(電気通信事業:各年度共通ベ－ス)

(社、百万円、%)

区分	回答 者数	H 1 1 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 2 年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
第一種電気通信事業	231	3,398,204	15,392,862	22.1	234	3,277,081	16,453,741	19.9
第二種電気通信事業	437	422,980	918,793	46.0	471	214,145	1,052,328	20.3
合 計	668	3,821,184	16,311,655	23.4	705	3,491,226	17,506,069	19.9



(2) 放送事業 (各年度共通ベ - ス)

ア 放送事業 (民放)

放送事業 (N H K を含む) の平成 1 1 年度設備投資額 1 , 8 8 9 億円に対する売上高は 3 兆 2 , 0 0 1 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 5 . 9 % となっている。同様に平成 1 2 年度の設備投資額と売上高の比率は 5 . 2 % となっており、平成 1 1 年度から平成 1 2 年度にかけて減少にあるが比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業の平成 1 1 年度設備投資額 8 0 8 億円に対する売上高は 1 , 9 8 9 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 4 0 . 6 % となっている。同様に平成 1 2 年度の設備投資額と売上高の比率は 3 8 . 5 % と他の事業に比べて高い水準であるが、平成 1 1 年度から平成 1 2 年度にかけて減少している。

表 2-5B 設備投資額と売上高(放送事業:各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区分	回答 者数	H 1 1 度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 2 度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
放送事業(含む NHK)	395	188,876	3,200,002	5.9	409	171,261	3,295,571	5.2
ケーブルテレビ事業	217	80,815	198,911	40.6	222	93,600	242,989	38.5
合 計	612	269,691	3,398,913	7.9	631	264,861	3,538,560	7.5

図 2-5C 放送事業(含む NHK)

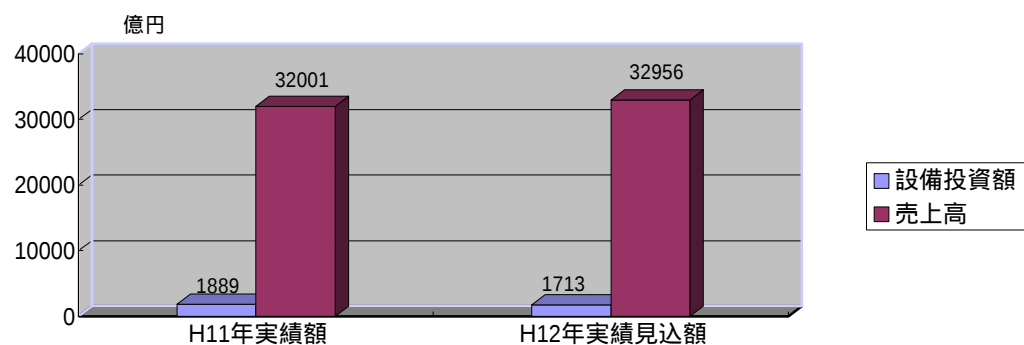
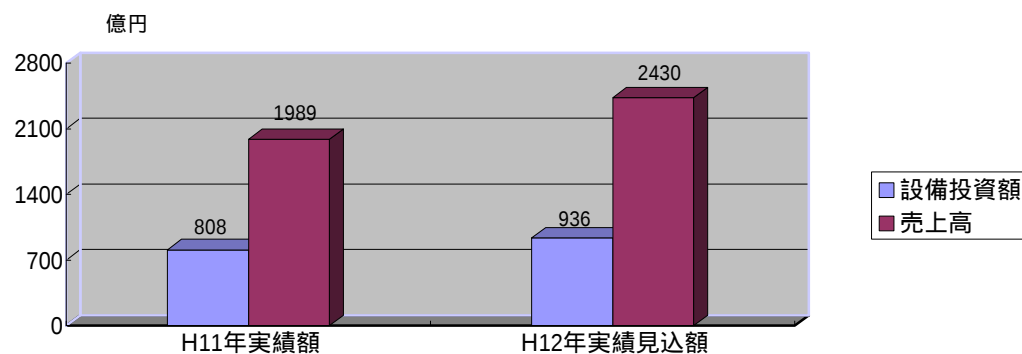


図 2-5D ケ - ブルテレビ事業



(3) N C C 等における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

N C C 等の設備投資額と売上高 (「経営体財務調査：平成 1 2 年 1 0 月」による。) の比較を平成 1 1 年度から平成 1 2 年度までの実績額及び実績見込額で見ると、「長距離系」、「地域系」、「N T T ドコモ」は設備投資額及び売上高共に増加し、「無線呼出 (N T T ドコモを除く)」、「P H S (N T T ドコモを除く)」は設備投資額及び売上高共に減少している。また「衛星系」は設備投資額が減少し、売上高は増加している。「携帯電話 (N T T ドコモを除く)」は設備投資額が減少し、売上高は増加している。

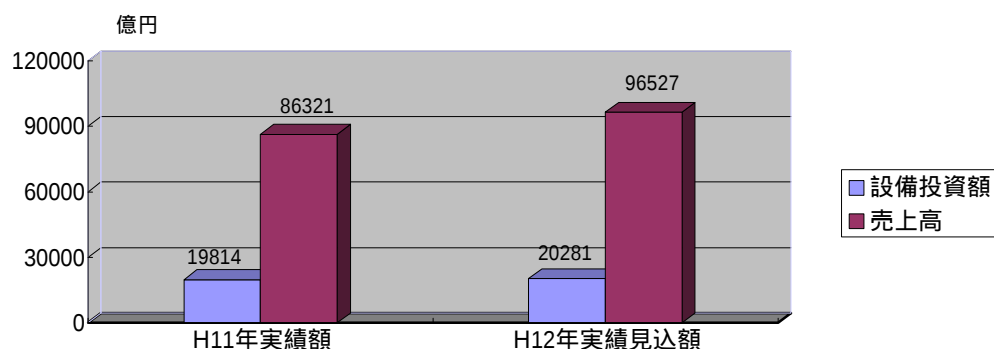
一方、設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「衛星系」が 2 ケ年平均で 6 0 . 0 % と他の業種に比べて高く、次いで「地域系」が 4 2 . 1 % となっている。また「無線呼出 (N T T ドコモを除く)」は他の業種に比べて低くなっている。特に「衛星系」の平成 1 1 年度設備投資額と売上高比率は、 1 1 1 . 5 % と設備投資額が売上高を上まわっている。

表 2-5C N C C 等の設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区分	回答 者数	H 1 1 年度実績額		比率 投資 /売上	回答 者数	H 1 2 年度実績見込額		比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
長距離・国際系	13	250,676	1,443,049	17.4	16	357,162	1,797,065	19.9
衛星系	5	57,754	51,775	111.5	5	5,186	60,961	8.5
地域系	160	151,988	350,171	43.6	178	165,617	408,355	40.6
携帯電話 (N T T ドコモを除く)	23	601,360	2,539,955	23.7	10	500,570	2,646,813	18.9
無線呼出 (N T T ドコモを除く)	9	887	8,718	10.2	5	351	5,073	6.9
P H S (N T T ドコモを除く)	8	53,858	312,622	17.2	8	28,839	308,586	9.3
N T T ドコモ	9	864,923	3,927,408	22.0	9	970,356	4,425,888	21.9
合 計	227	1,981,446	8,633,698	23.0	231	2,028,081	9,652,741	21.0

図 2-5E N C C 等の設備投資額と売上高



調 査 結 果

調 査 結 果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成12年度実績見込額は573社で3兆4,912億円であり、対前年度比8.6%減となっている。

平成13年度計画額は573社で3兆7,776億円であり、対前年度比8.2%増と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成12年度実績見込額は212社で3兆2,771億円であり、対前年度比3.6%減となっている。平成13年度計画額は3兆5,907億円であり、対前年度比9.6%増と見込まれている。平成12年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することなどから低い伸び率となった。この傾向は平成13年度も続く見込である。

NCC等の平成12年度実績見込額は2兆281億円であり、対前年度比2.4%増となっている。平成13年度計画額は2兆4,007億円であり、対前年度比18.4%増と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成12年度実績見込で61.9%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成13年度においては66.9%とさらに増大する見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成12年度は前年度に比べ、「長距離・国際系」の伸びが42.5%と大きく、平成13年度は、「PHS(NTTドコモを除く)」が110.6%と大きく伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成12年度実績見込額は、43社で417億円、対前年度比75.1%増であるが、平成13年度計画額は43社で232億円、対前年度比44.4%減と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成12年度実績見込額は、318社で1,724億円、対前年度比56.8%減となっている。平成13年度計画額は、1,637億円、対前年度比5.0%減と前年度を下回る見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H11 年度		H12 年度		前年度比 H12/H11	回答事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	235	3,398,204	88.9	3,277,081	93.9	-3.6	212	3,277,081	93.9	3,590,723	95.1	9.6
NTT	4	1,416,758	37.1	1,249,000	35.8	-11.8	3	1,249,000	35.8	1,190,000	31.5	-4.7
NCC 等	231	1,981,446	51.9	2,028,081	58.1	2.4	209	2,028,081	58.1	2,400,723	63.6	18.4
第二種電気通信事業	371	422,980	11.1	214,145	6.1	-49.4	361	214,145	6.1	186,901	4.9	-12.7
特別第二種	47	23,836	0.6	41,729	1.2	75.1	43	41,729	1.2	23,188	0.6	-44.4
一般第二種	324	399,144	10.4	172,416	4.9	-56.8	318	172,416	4.9	163,713	4.3	-5.0
合計	606	3,821,184	100.0	3,491,226	100.0	-8.6	573	3,491,226	100.0	3,777,624	100.0	8.2
NTT を除く	602	2,404,426	62.9	2,242,226	64.2	-6.7	570	2,242,226	64.2	2,587,624	68.5	15.4

注：平成11年度実績額は、前回調査（平成12年10月調査）による。

表 3-1B N C C等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H11 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	16	250,676	12.7	357,162	17.6	42.5	14	357,162	17.6	478,745	19.9	34.0
衛星系	5	57,754	2.9	5,186	0.3	-91.0	5	5,186	0.3	4,286	0.2	-17.4
地域系	178	151,988	7.7	165,617	8.2	9.0	164	165,617	8.2	187,461	7.8	13.2
携帯電話等(NTTドコモ除)	10	601,360	30.3	500,570	24.7	-16.8	8	500,570	24.7	631,207	26.3	26.1
無線呼出	5	887	0.0	351	0.0	-60.4	3	351	0.0	1,815	0.1	417.1
P H S (NTTドコモ除)	8	53,858	2.7	28,839	1.4	-46.5	7	28,839	1.4	60,733	2.5	110.6
N T T ドコモ	9	864,923	43.7	970,356	47.8	12.2	8	970,356	47.8	1,036,476	43.2	6.8
合計	231	1,981,446	100.0	2,028,081	100.0	2.4	209	2,028,081	100.0	2,400,723	100.0	18.4

注：平成11年度実績額は、前回調査（平成12年10月調査）による。

(2) 放送事業

放送事業の平成12年度実績見込額は、549社で1,856億円であり、対前年度比7.2%減(NHKを含めると2,649億円、1.8%減)となっている。平成13年度計画額は、2,210億円、対前年度比19.1%増(NHKを含めると2,987億円、12.8%増)と見込まれている。

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成12年度実績見込額は、356社で920億円であり、対前年度比22.8%減となっている。平成13年度計画額は、1,233億円、対前年度比34.1%増と見込まれている。

放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、平成12年度実績見込では対前年度比28.1%減となっているが、平成13年度計画では対前年度比50.3%増と大幅な増加となる見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成12年度実績見込額は、193社で936億円であり、対前年度比15.8%増となっている。平成13年度計画額は、977億円、対前年度比32.7%増と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

(社、百万円、%)

< 放送事業 >

区分	回答事 業者数	H11 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業(民放)	385	119,134	44.2	91,956	34.7	-22.8	356	91,956	34.7	123,334	41.3	34.1
地上系	308	109,321	40.5	84,904	32.1	-22.3	286	84,904	32.1	112,732	37.7	32.8
衛星系	77	9,813	3.6	7,052	2.7	-28.1	70	7,052	2.7	10,602	3.5	50.3
ケーブルテレビ事業	220	80,815	30.0	93,600	35.3	15.8	193	93,600	35.3	97,685	32.7	4.4
合計	605	199,949	74.1	185,556	70.1	-7.2	549	185,556	70.1	221,019	74.0	19.1

日本放送協会	1	69,742	25.9	79,305	29.9	13.7	1	79,305	29.9	77,700	26.0	-2.0
総合計	606	269,691	100.0	264,861	100.0	-1.8	550	264,861	100.0	298,719	100.0	12.8

注：平成11年度実績額は、前回調査（平成12年10月調査）による。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて約80%と大部分を占めている。特に、「サービスエリアの拡大」は平成10年度以降増加傾向にあり、事業の拡大が活発化しているものと推測される。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「サービスエリアの拡大」が平成13年度にかけて減少しており、「新サービスの開始」は大幅に増加していることから、新サービスに力をいれていることがわかる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、平成10年度以降、「需要増加に対処」が40%近くを占めているものの年々減少傾向にある。「サービスエリアの拡大」は減少傾向にあるものの13%近くを占めている。又、「新サービスの開始」は平成13年度にかけて増加にあるなど、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと思われる。

表 3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 117 社	H 8 年度 実績 116 社	H 9 年度 実績 127 社	H10 年度 実績 144 社	H11 年度 実績 188 社	H12 年度 実績見込 191 社	H13 年度 計画 191 社
需要増加に対処	78.0	86.5	88.0	84.2	79.2	80.0	84.6	81.6
うちサービスエリアの拡大	28.0	30.9	40.4	35.9	30.8	34.9	36.2	38.0
うち新サービスの開始	8.8	10.3	17.4	23.2	19.3	14.8	12.2	17.3
うち当該新規事業の開始	14.1	19.2	11.5	7.1	11.9	14.8	17.8	8.2
維持・補修	2.4	0.9	0.9	2.2	4.2	5.0	2.6	3.9
更新（老朽代替）	4.0	2.6	2.6	3.0	2.1	2.1	2.8	2.7
研究開発	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4
合理化・省力化	2.6	2.3	0.5	2.6	5.1	1.3	1.6	1.7
安全・信頼性の向上	2.4	2.9	1.1	3.5	3.2	3.3	4.1	5.6
その他	10.0	4.5	6.6	4.1	5.9	7.9	4.2	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	56.0	62.3	62.6	57.5	69.4	57.2	62.9

注：H6年度～H11年度は、第14回、16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 29 社	H 8 年度 実績 25 社	H 9 年度 実績 23 社	H 10 年度 実績 30 社	H 11 年度 実績 35 社	H 12 年度 実績見込 31 社	H 13 年度 計画 27 社
需要増加に対処	64.1	58.5	71.5	63.5	66.3	55.9	61.1	70.8
うちサービスエリアの拡大	17.2	19.6	13.6	23.3	21.6	10.1	16.8	13.1
うち新サービスの開始	18.1	9.6	22.5	15.7	20.5	9.0	8.6	21.0
うち当該新規事業の開始	0.7	9.7	12.2	13.0	9.2	15.1	13.5	15.9
維持・補修	6.7	6.8	4.0	5.6	8.9	11.1	9.1	8.6
更新（老朽代替）	5.1	11.1	7.6	10.5	8.4	15.8	5.9	4.1
研究開発	3.3	2.0	1.2	1.5	1.3	0.3	3.0	0.1
合理化・省力化	6.9	4.8	8.0	7.0	6.5	3.2	7.0	6.8
安全・信頼性の向上	12.3	10.5	5.3	5.3	3.3	6.7	6.4	3.2
その他	1.6	6.3	2.4	6.6	5.3	7.0	7.5	6.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	10.0	3.0	66.7	61.4	92.0	81.5	99.5

注：H6 年度～H11 年度は、第 14 回、16 回、18 回、20 回、22 回、24 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 142 社	H 8 年度 実績 163 社	H 9 年度 実績 219 社	H 10 年度 実績 237 社	H 11 年度 実績 241 社	H 12 年度 実績見込 236 社	H 13 年度 計画 217 社
需要増加に対処	50.0	60.7	59.6	50.0	49.4	47.1	40.6	38.3
うちサービスエリアの拡大	11.9	10.6	12.6	14.2	16.9	13.3	13.0	10.9
うち新サービスの開始	13.8	16.3	13.7	13.4	11.8	13.2	13.0	14.6
うち当該新規事業の開始	13.4	23.4	26.9	13.7	8.7	12.2	7.3	4.8
維持・補修	16.3	8.7	9.0	12.3	14.4	13.9	16.5	13.9
更新（老朽代替）	8.1	10.1	8.0	13.0	13.4	15.2	17.7	20.6
研究開発	8.0	6.3	4.5	4.9	5.3	5.4	5.9	7.8
合理化・省力化	7.4	7.1	10.0	7.7	6.1	6.2	6.7	7.4
安全・信頼性の向上	2.6	2.7	3.5	5.8	6.2	5.5	7.7	8.3
その他	7.6	4.4	5.4	6.3	5.1	6.8	5.0	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	60.7	57.2	41.8	50.1	89.4	75.5	75.7

注：H6 年度～H11 年度は、第 14 回、16 回、18 回、20 回、22 回、24 回調査数値（区分なしは「-」とした）

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

放送事業（民放）の平成12年度投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」が29.3%と最も大きく、次いで「番組制作力の向上」が21.4%となっており両方で50%以上を占めている。

B・S・C・S放送事業では、平成12年度は「番組制作力の向上」が前年度比1.1ポイント減の27.8%となったが平成13年度は1.8ポイント増の29.6%となる見込みである。「デジタル化関連」は平成9年度以降年々増加傾向にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等により平成11年度以降、「サービスエリアの拡大」が20～30%台を保っている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。平成9年度以降は年々減少傾向にある。

又、平成12年度は「新サービスの開始」が前年度比8.5ポイント増の15.6%と大幅増となった。

表 3-3A 投資目的別構成比

<放送事業（民放）> (%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 212 社	H 8 年度 実績 243 社	H 9 年度 実績 249 社	H10 年度 実績 271 社	H11 年度 実績 285 社	H12 年度 実績見込 286 社	H13 年度 計画 270 社
需要増加に対処	17.7	21.3	26.3	23.2	22.6	19.2	16.3	15.8
うちサービスエリアの拡大	8.9	9.2	6.4	6.4	5.5	9.4	8.0	5.8
うち新サービスの開始	1.6	4.4	3.0	4.5	5.4	4.9	5.0	6.1
うち当該新規事業の開始	5.9	7.1	15.2	10.8	9.9	3.3	2.9	3.5
番組制作力の向上	25.6	19.9	21.3	20.2	21.3	18.2	21.4	21.9
維持・補修	10.0	11.2	9.3	11.7	13.5	14.7	13.5	12.3
更新（老朽代替）	32.4	29.8	26.1	30.1	28.8	28.6	29.3	33.5
研究開発	0.8	0.2	0.6	0.3	0.5	0.5	0.6	1.7
合理化・省力化	4.7	5.7	4.3	5.7	5.2	8.0	8.7	8.0
その他	8.8	11.9	12.1	8.7	8.1	10.7	10.1	7.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	22.1	18.4	20.6	28.6	42.0	42.6	39.7

注：H6年度～H11年度は、第14回、16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3B 投資目的別構成比

<放送事業（民放）・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く> (%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 178 社	H 8 年度 実績 180 社	H 9 年度 実績 178 社	H10 年度 実績 183 社	H11 年度 実績 184 社	H12 年度 実績見込 179 社	H13 年度 計画 173 社
需要増加に対処	-	14.6	13.4	13.0	11.3	9.5	8.6	5.7
うちサービスエリアの拡大	-	8.2	6.5	7.8	6.4	3.7	4.1	1.7
うち新サービスの開始	-	3.6	1.9	2.5	1.4	2.2	2.9	2.1
うち当該新規事業の開始	-	2.6	4.2	2.4	2.6	1.8	1.1	1.6
番組制作力の向上	-	21.5	22.0	21.7	19.7	19.5	20.3	19.2
維持・補修	-	12.2	11.9	11.0	14.2	14.8	14.3	13.1
更新（老朽代替）	-	34.7	34.6	40.4	40.5	39.0	40.3	47.3
研究開発	-	0.3	0.9	0.3	0.6	0.4	1.0	2.0
合理化・省力化	-	5.1	4.5	6.6	5.6	7.3	7.7	6.4
その他	-	11.6	12.7	7.1	8.1	9.4	7.8	6.2
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	22.1	16.0	20.9	29.6	42.0	37.4	33.7

注：H7年度～H11年度は、第16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3C 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・うちBS・CS放送>

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 14 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 24 社	H10 年度 実績 35 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績見込 45 社	H13 年度 計画 46 社
需要増加に対処	-	34.1	57.5	42.8	42.5	21.4	23.5	26.4
うちサービスエリアの拡大	-	2.9	0.0	0.0	0.3	2.6	2.3	0.0
うち新サービスの開始	-	14.3	14.4	10.0	16.1	15.3	8.8	13.8
うち当該新規事業の開始	-	9.9	41.2	29.4	19.4	2.9	12.0	11.6
番組制作力の向上	-	17.1	22.5	19.1	30.7	28.9	27.8	29.6
維持・補修	-	14.1	4.9	5.1	7.1	10.4	8.6	6.8
更新(老朽代替)	-	2.1	0.0	3.3	3.8	9.4	6.5	6.6
研究開発	-	0.4	0.1	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0
合理化・省力化	-	14.3	4.9	4.9	4.8	13.7	16.0	15.2
その他	-	17.9	10.1	24.4	10.2	16.2	17.7	15.3
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	43.0	57.5	23.6	41.3	63.3	80.8	82.3

注：H7年度～H11年度は、第16回、18回、20回、22回、24回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3D 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・うちコミュニティ放送>

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 53 社	H11 年度 実績 63 社	H12 年度 実績見込 62 社	H13 年度 計画 51 社
需要増加に対処	-	-	-	52.0	48.2	46.2	33.3	40.5
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	4.5	5.7	30.3	23.5	25.3
うち新サービスの開始	-	-	-	9.3	12.2	6.3	8.2	12.7
うち当該新規事業の開始	-	-	-	33.1	28.9	8.0	1.6	2.5
番組制作力の向上	-	-	-	15.1	20.7	8.2	19.9	23.8
維持・補修	-	-	-	18.1	15.4	17.3	14.7	14.4
更新(老朽代替)	-	-	-	5.1	5.0	9.8	14.4	10.9
研究開発	-	-	-	0.0	0.0	0.8	0.0	1.9
合理化・省力化	-	-	-	2.8	4.1	6.8	6.6	6.6
その他	-	-	-	7.0	6.6	11.0	11.0	2.1
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	14.3	0.0	40.8	0.0	50.0

注：H9年度～H11年度は、第20回、22回、24回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3E 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 201 社	H 8 年度 実績 181 社	H 9 年度 実績 190 社	H10 年度 実績 199 社	H11 年度 実績 203 社	H12 年度 実績見込 191 社	H13 年度 計画 182 社
需要増加に対処	75.5	74.8	78.6	78.7	73.0	71.0	75.4	75.7
うちサービスエリアの拡大	51.3	54.9	56.0	59.4	56.6	50.6	45.8	43.6
うち新サービスの開始	8.3	4.7	3.4	4.2	5.9	7.1	15.6	19.6
うち当該新規事業の開始	5.3	6.3	9.3	6.3	2.8	4.2	5.5	3.6
番組制作力の向上	5.2	3.4	3.0	2.5	3.3	2.9	3.2	2.3
維持・補修	8.8	8.1	8.4	7.4	12.4	13.5	7.0	7.2
更新(老朽代替)	5.0	9.1	5.3	4.9	5.2	6.6	7.1	9.8
研究開発	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
合理化・省力化	1.0	1.2	1.4	0.4	1.8	0.7	1.6	0.6
その他	4.4	3.3	3.2	6.0	3.9	5.1	5.7	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	0.0	4.9	4.8	7.2	24.1	27.0	36.0

注：H6年度～H11年度は、第14回、16回、18回、20回、22回、24回調査数値(区分なしは「-」とした)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成12年度投資項目別構成比は、「伝送路設備」、「伝送設備」及び「交換設備」の順となっており、この3項目で全体の7割を占めている。平成10年度以降「光ファイバー関連設備」は年々増加傾向にある。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成10年度以降「端末設備」が増加傾向にある。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が40%台で最も高くなっている。次いで「端末設備」が10%台となっており平成11年度以降増加傾向にある。

表 3-4A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績 183社	H12年度 実績見込 187社	H13年度 計画 188社
伝送路設備	20.3	16.8	11.6	16.5	21.5	32.1	34.2	34.6
うち中継系伝送路設備(ア)	3.7	4.0	2.2	7.6	9.5	13.8	15.9	15.4
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	-	1.3	2.6	1.8
うち端末系伝送路設備(イ)	15.3	11.9	7.7	6.1	8.5	10.1	9.2	7.8
通信衛星設備	1.7	1.7	2.1	1.4	2.7	2.0	1.5	1.6
伝送設備	32.0	45.1	46.3	39.7	33.4	25.7	26.1	27.4
うち基地局設備	24.3	37.1	35.9	31.1	19.6	16.3	15.8	15.6
交換設備	9.9	14.9	18.9	18.5	17.1	10.0	13.9	13.8
コンピュータ	4.7	3.4	4.0	7.0	9.3	9.9	6.4	7.4
端末設備	10.9	4.1	2.6	2.5	2.4	5.2	4.6	4.7
電源設備	3.1	3.2	3.1	2.5	2.7	1.9	2.5	1.5
建物、構築物	7.0	5.3	4.2	4.8	4.0	3.5	2.4	1.9
土地の取得	1.0	0.6	1.4	0.7	1.0	0.3	0.9	0.2
その他	9.4	4.9	5.8	6.3	6.0	9.4	7.5	6.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	-	21.1	22.6	23.0	17.6	28.2	29.3	36.6
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	16.5	18.7	16.3	14.5	19.9	20.0	24.2

注：H6年度～H11年度は、第14回、16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-4B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 30 社	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 32 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績見込 32 社	H13 年度 計画 27 社
交換設備	14.2	10.6	10.7	16.6	24.1	18.0	20.7	18.3
多重化装置	11.5	12.3	9.0	10.8	9.2	12.3	11.0	11.5
集電装置	10.1	9.5	10.7	8.9	12.2	8.9	6.0	5.1
コンピュ - タ	20.0	18.0	14.7	13.9	14.8	20.5	17.6	19.0
端末設備	14.0	12.5	18.4	15.8	9.8	12.5	16.3	22.9
電源設備	7.5	9.9	4.6	10.9	5.9	9.7	2.7	2.5
建物、構築物	6.2	10.7	8.0	6.0	4.4	5.1	11.5	11.1
土地の取得	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
その他	16.5	16.5	23.9	17.1	16.9	12.9	14.2	9.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H6 年度 ~ H11 年度は、第 14 回, 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回調査数値 (区分なしは「-」とした)

表 3-4C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 141 社	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H10 年度 実績 235 社	H11 年度 実績 239 社	H12 年度 実績見込 234 社	H13 年度 計画 213 社
交換設備	5.7	6.4	7.9	9.6	11.4	8.9	9.6	8.5
多重化装置	6.1	7.1	5.9	4.2	4.2	2.6	1.7	2.1
集電装置	2.3	3.8	3.2	4.1	3.7	5.2	4.1	3.3
コンピュ - タ	42.5	39.9	42.6	43.8	43.3	50.7	46.5	48.3
端末設備	23.4	20.1	18.3	16.7	16.7	11.6	15.0	16.4
電源設備	4.1	2.6	4.3	2.7	5.2	3.4	4.6	3.0
建物、構築物	2.7	4.4	8.8	4.1	3.3	3.3	5.8	3.8
土地の取得	0.1	1.0	0.1	1.5	0.5	0.2	0.9	0.5
その他	13.1	14.7	8.9	13.3	11.7	13.9	11.8	14.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H6 年度 ~ H11 年度は、第 14 回, 16 回, 18 回, 20 回, 22 回, 24 回調査数値 (区分なしは「-」とした)

(2) 放送事業

ア 放送事業 (民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が60%近くと最も大きくなっている。次いで「中継局設備」が10%台となっている。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等により「送信設備」は平成11年度以降30%近くを占めている。又、平成12年度は「難視聴対策関連設備(再掲)」が前年度比4.6ポイント増え78.8%と高い伸び率となった。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が70%台と依然として高い割合を保っているが「光ファイバー関連設備」の割合が高まっている。

表 3-5A 投資項目別構成比

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 212 社	H 8 年度 実績 240 社	H 9 年度 実績 249 社	H10 年度 実績 266 社	H11 年度 実績 282 社	H12 年度 実績見込 282 社	H13 年度 計画 267 社
親局設備	58.3	55.7	57.7	57.8	60.3	59.9	55.3	60.3
うちスタジオ設備	40.1	36.6	40.6	38.0	39.5	38.9	38.2	41.6
うち送信設備	15.5	17.4	15.7	15.9	16.9	18.8	14.0	14.8
中継局設備	17.6	16.1	10.9	10.7	10.8	10.7	10.3	10.0
建物、構築物	11.5	11.9	14.0	12.5	10.5	8.2	10.3	6.0
土地の取得	1.6	1.5	3.0	2.4	2.1	0.91	1.5	0.9
その他	11.0	14.8	14.4	16.6	16.3	20.2	22.6	22.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	8.9	11.0	5.7	8.3	24.1	45.0	17.9

注：H6年度～H11年度は、第14回、16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-5B 投資項目別構成比

(%)

＜放送事業（民放）・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く＞

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 178 社	H 8 年度 実績 178 社	H 9 年度 実績 180 社	H10 年度 実績 181 社	H11 年度 実績 182 社	H12 年度 実績見込 179 社	H13 年度 計画 172 社
親局設備	-	54.3	53.5	54.4	56.6	54.9	50.9	59.7
うちスタジオ設備	-	37.2	38.7	37.1	36.5	38.0	35.9	42.8
うち送信設備	-	15.1	13.3	14.2	15.9	13.4	10.8	12.6
中継局設備	-	18.1	14.2	13.8	14.5	14.1	14.7	13.1
建物、構築物	-	12.0	14.2	13.4	9.7	8.8	11.6	6.8
土地の取得	-	1.8	4.0	3.4	2.9	1.4	2.4	1.4
その他	-	13.8	14.1	15.0	16.4	20.7	20.5	19.0
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	9.3	11.7	6.5	10.0	12.1	34.6	18.2

注：H7年度～H11年度は、第16回、18回、20回、22回、24回調査数値（区分がなかったものは[-]とした）

表 3-5C 投資項目別構成比

<放送事業(民放)……うちBS・CS放送>

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 13 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 33 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績見込 44 社	H13 年度 計画 45 社
親局設備	-	49.3	63.0	47.3	58.8	56.4	45.3	47.2
うちスタジオ設備	-	30.5	20.8	34.0	37.4	44.0	35.3	35.5
うち送信設備	-	16.8	36.0	12.2	18.7	12.4	10.0	7.6
中継局設備	-	7.7	0.0	0.0	1.9	5.0	2.0	0.0
建物、構築物	-	3.2	8.5	12.2	12.1	7.1	9.5	5.2
土地の取得	-	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
その他	-	39.8	28.5	40.5	26.5	31.5	43.2	47.6
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：H7 年度～H11 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回,24 回調査数値(区分がなかったものは[-]とした)

表 3-5D 投資項目別構成比

<放送事業(民放)……うちコミュニティ放送>

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 52 社	H11 年度 実績 62 社	H12 年度 実績見込 59 社	H13 年度 計画 50 社
親局設備	-	-	-	75.4	74.3	76.8	76.2	74.0
うちスタジオ設備	-	-	-	43.5	51.3	38.2	47.1	42.9
うち送信設備	-	-	-	24.1	19.2	38.3	26.7	28.7
中継局設備	-	-	-	3.6	3.6	4.0	3.1	8.3
建物、構築物	-	-	-	9.3	12.2	7.1	7.1	3.9
土地の取得	-	-	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	11.7	9.5	12.0	13.7	13.8
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	0.0	0.0	74.2	78.8	16.5

注：H9 年度～H11 年度は、第 20 回,22 回,24 回調査数値(区分がなかったものは[-]とした)

表 3-5E 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 200 社	H 8 年度 実績 179 社	H 9 年度 実績 188 社	H10 年度 実績 196 社	H11 年度 実績 200 社	H12 年度 実績見込 187 社	H13 年度 計画 181 社
センター設備	13.9	11.9	10.7	10.5	12.0	13.6	15.3	15.8
うちスタジオ設備	4.5	3.3	2.9	3.6	3.2	4.1	3.6	3.7
伝送路設備	79.0	77.9	79.1	77.3	77.1	77.3	73.3	77.7
うちケーブル等地中化	3.9	2.9	2.1	2.6	5.6	4.4	4.5	4.1
うち IRU 契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	-	3.5	5.6	5.5
建物、構築物	2.0	4.0	4.0	5.1	3.9	2.4	3.9	2.2
土地の取得	0.6	0.6	0.6	1.2	0.8	0.7	0.8	0.1
その他	4.5	5.6	5.6	5.9	6.2	5.9	6.6	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	-	16.0	20.1	16.2	17.0	28.4	29.7	33.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	13.7	0.0	13.1	10.1	18.1	20.0	22.5

注：H6 年度～H11 年度は、第 14 回,16 回,18 回,20 回,22 回,24 回調査数値(区分なしは「-」とした)

4 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成１２年度は「関東地方（除東京）」と「東京地方」の両方で４７．７％、同様に平成１３年度は両方で前年度比４．５ポイント増の５２．２％と依然、関東地方に集中してる。次いで「近畿地方」が平成１２年度１３．９％、平成１３年度１４．１％となっている。

表 3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

< 投資総額 > (百万円, %)

地 方 別	H 1 1 年度		H 1 2 年度		H 1 3 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北海道地方	69,483	3.2	78,078	4.0	77,890	3.4	3.5
東北地方	119,001	5.5	111,002	5.6	111,012	4.8	5.3
関東地方（除東京）	171,617	8.0	680,690	34.5	709,560	30.6	24.3
東京地方	1,015,553	47.2	261,006	13.2	500,935	21.6	27.6
信越地方	15,761	0.7	14,606	0.7	15,718	0.7	0.7
北陸地方	43,568	2.0	42,664	2.2	47,634	2.1	2.1
東海地方	214,148	10.0	188,649	9.6	214,247	9.2	9.6
近畿地方	218,403	10.2	273,275	13.9	326,633	14.1	12.7
中国地方	100,966	4.7	52,217	2.6	66,018	2.8	3.4
四国地方	48,424	2.3	51,743	2.6	58,334	2.5	2.5
九州地方（除沖縄）	98,904	4.6	199,087	10.1	174,294	7.5	7.3
沖縄地方	9,480	0.4	12,388	0.6	13,076	0.6	0.5
本 邦 外	24,872	1.2	6,192	0.3	1,376	0.1	0.5
区分不明	1,248,024	(36.7)	1,305,484	(39.8)	1,273,996	(35.5)	(37.3)
合 計	3,398,204	100.0	3,277,081	100.0	3,590,723	100.0	100.0

(N=212 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は３年間の合計額により算出した。

表 3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

< 投資総額 > (百万円, %)

地 方 別	H 1 1 年度		H 1 2 年度		H 1 3 年度		平均構成比
	実績額	構成比	実績見込額	構成比	計画額	構成比	構成比
北海道地方	69,483	3.8	78,078	4.3	77,890	3.7	3.9
東北地方	119,001	6.4	111,002	6.2	111,012	5.2	5.9
関東地方（除東京）	171,617	9.3	680,690	37.7	709,560	33.5	27.1
東京地方	713,895	38.6	94,006	5.2	300,935	14.2	19.2
信越地方	15,761	0.9	14,606	0.8	15,718	0.7	0.8
北陸地方	43,568	2.4	42,664	2.4	47,634	2.3	2.3
東海地方	214,148	11.6	188,649	10.5	214,247	10.1	10.7
近畿地方	218,403	11.8	273,275	15.1	326,633	15.4	14.2
中国地方	100,966	5.5	52,217	2.9	66,018	3.1	3.8
四国地方	48,424	2.6	51,743	2.9	58,334	2.8	2.7
九州地方（除沖縄）	98,904	5.4	199,087	11.0	174,294	8.2	8.2
沖縄地方	9,480	0.5	12,388	0.7	13,076	0.6	0.6
本 邦 外	24,872	1.3	6,192	0.3	1,376	0.1	0.6
区分不明	132,924	(6.7)	223,484	(11.0)	283,996	(11.8)	(10.0)
合 計	1,981,446	100.0	2,028,081	100.0	2,400,723	100.0	100.0

(N=209 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は３年間の合計額により算出した。

5 リース契約額等

(1) リース契約額

ア 電気通信事業

電気通信事業の新規リース契約額は、平成 13 年度は前年度比 54.3% 増となる見込みである。業種別では、第一種電気通信事業は、平成 12 年度実績見込額は対前年度比 33.4% 減であるが、平成 13 年度計画額は対前年度比 154.2% と大幅増となる見込みである。

特別第二種電気通信事業は、平成 12 年度から平成 13 年度にかけて減少する見込みである。一般第二種電気通信事業は、平成 12 年度は増加するが平成 13 年度は減少する見込みである。

表 3-10A リース契約額

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事業 業者数	H 11 年度		H 12 年度		前年度比 H12/H11	回答事業 業者数	H 12 年度		H 13 年度		前年度比 H13/H12
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	158	43,660	59.0	29,071	44.9	-33.4	159	29,071	44.9	73,900	73.9	154.2
	うちコピュタ関係	82	2,578	3.5	10,538	16.3	308.8	83	10,538	16.3	38,846	38.8	268.6
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	30	5,388	7.3	4,950	7.6	-8.1	30	4,950	7.6	2,272	2.3	-54.1
	うちコピュタ関係	17	1,779	2.4	1,227	1.9	-31.0	18	1,227	1.9	231	0.2	-81.2
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	274	24,908	33.7	30,777	47.5	23.6	275	30,777	47.5	23,840	23.8	-22.5
	うちコピュタ関係	186	16,669	22.5	17,772	27.4	6.6	186	17,772	27.4	15,688	15.7	-11.7
合 計	新規リース契約額	462	73,956	100.0	64,798	100.0	-12.4	464	64,798	100.0	100,012	100.0	54.3
	うちコピュタ関係	285	21,026	28.4	29,537	45.6	40.5	287	29,537	45.6	54,765	54.8	85.4

イ 放送事業

放送事業の新規リース契約額は、平成 13 年度にかけ減少にある。放送事業（民放）は、平成 12 年度実績見込額は対前年度比 94.2% 増、平成 13 年度計画額は対前年度比 60.2% 減となる見込である。

ケーブルテレビ事業は、平成 12 年度は対前年度比 39.6% 増、平成 13 年度は対前年度比 11.5% 増となる見込みである。

表 3-10B リース契約額

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事業 業者数	H 11 年度		H 12 年度		前年度比 H12/H11	回答事業 業者数	H 12 年度		H 13 年度		前年度比 H13/H12
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業 (民放)	新規リース契約額	277	13,374	69.9	25,971	76.4	94.2	277	25,971	76.4	10,347	53.6	-60.2
	うちコピュタ関係	181	5,732	30.0	4,196	12.3	-26.8	179	4,196	12.3	5,356	27.7	27.6
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	150	5,763	30.1	8,043	23.6	39.6	152	8,043	23.6	8,969	46.4	11.5
	うちコピュタ関係	94	699	3.7	806	2.4	15.3	95	806	2.4	1,028	5.3	27.5
合 計	新規リース契約額	427	19,137	100.0	34,014	100.0	77.7	429	34,014	100.0	19,316	100.0	-43.2
	うちコピュタ関係	275	6,431	33.6	5,002	14.7	-22.2	274	5,002	14.7	6,384	33.1	27.6

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織

ア 電気通信事業

事業用設備・施設の保守・管理の組織は、「外部に一部委託」が最も多くなっている。第一種電気通信事業者では「外部に一部委託」が74.8%、次に「すべて自社」と「外部に全面委託」が12%台となっている。

特別第二種電気通信事業では、「外部に一部委託」が59.0%、次に「すべて自社」が28.2%となっている。同様に一般第二種電気通信事業も「外部に一部委託」が60.1%、次に「すべて自社」が27.2%となっている。

イ 放送事業

放送事業（民放）では、「外部に一部委託」が64.6%と最も多く、次に「すべて自社」が19.0%となっている。ケーブルテレビ事業では「外部に一部委託」が72.6%と最も多く、次に「すべて自社」が16.3%となっている。

表 3-10C 事業用設備・施設の保守・管理の組織

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業（民放）		ケーブルテレビ事業	
	202 社	構成比	39 社	構成比	316 社	構成比	342 社	構成比	190 社	構成比
すべて自社	25	12.4	11	28.2	86	27.2	65	19.0	31	16.3
外部に一部委託	151	74.8	23	59.0	190	60.1	221	64.6	138	72.6
外部に全面委託	26	12.9	5	12.8	40	12.7	56	16.4	21	11.1

(3) 外部委託先

外部委託先別で見ると、第一種電気通信事業では「設備工事会社」が52.6%と最も多く、次いで「情報通信機器製造販売会社」が32.6%となっている。

特別第二種電気通信事業では「保守管理会社」が42.9%、一般第二種電気通信事業でも「保守管理会社」が42.2%と最も多くなっている。

放送事業（民放）では「保守管理会社」が50.7%と最も多く、ケーブルテレビ事業では「設備工事会社」が64.3%と圧倒的に多くなっている。

表 3-10D 外部委託先会社

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業（民放）		ケーブルテレビ事業	
	175 社	構成比	28 社	構成比	230 社	構成比	274 社	構成比	157 社	構成比
設備工事会社	92	52.6	7	25.0	55	23.9	104	38.0	101	64.3
保守管理会社	50	28.6	12	42.9	97	42.2	139	50.7	41	26.1
情報通信機器製造販売会社	57	32.6	9	32.1	91	39.6	94	34.3	39	24.8
ソフトウェア作成供給会社	46	26.3	9	32.1	71	30.9	104	38.0	36	22.9
その他	13	7.4	4	14.3	9	3.9	17	6.2	3	1.9

注：複数回答

6 研究開発の動向

(1) 研究開発費

通信産業全体の研究開発費は、平成11年度実績額が5,241億円で対前年度比24.4%増、平成12年度実績見込額5,191億円で対前年度比1.0%減、平成13年度計画額3,049億円で対前年度比41.3%減となっている。このうち第一種電気通信事業が平成12年度が83.2%、平成13年度が94.0%を占め、また、NCCは40%弱となっている。なお、全産業における研究開発費は、平成11年度実績額で10兆6,302億円で対前年度比1.6%減となっている(総務省「平成12年度科学技術研究調査報告」による。)。又、全産業の研究開発費との比は、4.9%となっている。

ア 電気通信事業

電気通信事業全体の研究開発費は、平成11年度実績額が5,222億円で対前年度比24.4%増、平成12年度実績見込額5,165億円で対前年度比1.1%減、平成13年度計画額3,021億円で対前年度比41.5%減となっている。

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の研究開発費は、平成11年度実績額が4,431億円で対前年度比26.4%増、平成12年度実績見込額4,296億円で対前年度比3.1%減、平成13年度計画額2,839億円で対前年度比33.9%減となっている。

NTTは減少にあるが、NCC等は平成13年度にかけてNTTドコモを中心に増加となる見込である。

(イ) 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の研究開発費は、平成11年度実績額が791億円で対前年度比14.2%増、平成12年度実績見込額869億円で対前年度比9.9%増、平成13年度計画額183億円で対前年度比79.0%減となっている。

イ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の研究開発費は、平成11年度実績額が17億円で対前年度比21.2%増、平成12年度実績見込額23億円で対前年度比34.1%増、平成13年度計画額23億円で対前年度比0.6%減となっている。特に、衛星系を中心に大幅増にある。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の研究開発費は、平成11年度実績額が1.8億円で対前年度比44.4%減、平成12年度実績見込額3.1億円で対前年度比78.9%増、平成13年度計画額4.5億円で対前年度比42.5%増となっている。

表 3-11A 通信産業全体 研究開発費総括表

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 11 年度		前年度比 H11/H10	H 12 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 12 年度		H 13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比		実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
通信産業全体	742	524,121	100.0	24.4	519,134	100.0	-1.0	743	519,134	100.0	304,868	100.0	-41.3
第一種電気通信事業	120	443,095	84.5	26.4	429,563	82.7	-3.1	119	429,563	82.7	283,854	93.1	-33.9
第二種電気通信事業	302	79,116	15.1	14.2	86,932	16.7	9.9	303	86,932	16.7	18,257	6.0	-79.0
放送事業（民放）	209	1,735	0.3	21.2	2,326	0.4	34.1	210	2,326	0.4	2,311	0.8	-0.6
ケーブルテレビ事業	111	175	0.1	-44.4	313	0.1	78.9	111	313	0.1	446	0.1	42.5

(億円、%)

全産業	106,302	-1.6
-----	---------	------

表 3-11B 研究開発費

(社、百万円、%)

< 電気通信事業 >

区 分	回答事 業者数	H 11 年度		H 12 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 12 年度		H 13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	120	443,095	84.8	429,563	83.2	-3.1	119	429,563	83.2	283,854	94.0	-33.9
NTT	4	254,948	48.8	225,800	43.7	-11.4	3	225,800	43.7	19,000	6.3	-91.6
NCC 等	116	188,147	36.0	203,763	39.5	8.3	116	203,763	39.5	264,854	87.7	30.0
第二種電気通信事業	302	79,116	15.2	86,932	16.8	9.9	303	86,932	16.8	18,257	6.0	-79.0
特別第二種	29	2,541	0.5	2,515	0.5	-1.0	29	2,515	0.5	3,526	1.2	40.2
一般第二種	273	76,575	14.7	84,417	16.3	10.2	274	84,417	16.3	14,731	4.9	-82.5
合計	422	522,211	100.0	516,495	100.0	-1.1	422	516,495	100.0	302,111	100.0	-41.5
NTT を除く	418	267,263	51.2	290,695	56.3	8.8	419	290,695	56.3	283,111	93.7	-2.6

表 3-11C 研究開発費

(社、百万円、%)

< 放送事業 >

区 分	回答事 業者数	H 11 年度		H 12 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 12 年度		H 13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業（民放）	209	1,735	90.8	2,326	88.1	34.1	210	2,326	88.1	2,311	83.8	-0.6
地上系	177	1,677	87.8	2,152	81.5	28.3	177	2,152	81.5	1,961	71.1	-8.9
衛星系	32	58	3.0	174	6.6	200.0	33	174	6.6	350	12.7	101.1
ケーブルテレビ事業	111	175	9.2	313	11.9	78.9	111	313	11.9	446	16.2	42.5
合計	320	1,910	100.0	2,639	100.0	38.2	321	2,639	100.0	2,757	100.0	4.5

表 3-11D N C C 等の研究開発費

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 11 年度		H 12 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 12 年度		H 13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	7	7,008	3.7	3,465	1.7	-50.6	7	3,465	1.7	11,106	4.2	220.5
衛星系	3	31	0.0	100	0.0	222.6	3	100	0.0	300	0.1	200.0
地域系	89	658	0.3	701	0.3	6.5	89	701	0.3	1,588	0.6	126.5
携帯電話等(NTTドコモ除)	6	10	0.0	10	0.0	0.0	6	10	0.0	10	0.0	0.0
無線呼出	3	4	0.0	3	0.0	-25.0	3	3	0.0	92	0.0	2,966.7
P H S (NTTドコモ除)	3	0	0.0	0	0.0	-	3	0	0.0	0	0.0	-
N T T ドコモ	5	180,436	95.9	199,484	97.9	10.6	5	199,484	97.9	251,758	95.1	26.2
合計	116	188,147	100.0	203,763	100.0	8.3	116	203,763	100.0	264,854	100.0	30.0

(2) 研究開発投資の方針

ア 電気通信事業

今後の研究開発の方針について、「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としての事業者は、第一種電気通信事業で5.2%(前回調査7.6%)、特別第二種電気通信事業で13.5%(同13.2%)、一般第二種電気通信事業で11.0%(同16.3%)であり、特別第二種電気通信事業が若干増加しているものの第一種電気通信事業者と一般第二種電気通信事業者は減少となった。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、第一種電気通信事業で64.9%(前回調査62.9%)、特別第二種電気通信事業で59.5%(同57.9%)、一般第二種電気通信事業で41.2%(同38.1%)となっており、全体として研究開発投資に消極的な姿勢がうかがえる。

一方、「当該事業の収益により変更する」、「現在、研究開発を行っていないが、今後は行う」とした事業者をあわせると、第一種電気通信事業と特別第二種電気通信事業で約3割弱、一般第二種電気通信事業で4割と半数以下となることから、今後の研究開発投資は期待できそうにない。

イ 放送事業

「当該事業の収益にかかわらず積極的に行う」としている事業者は、放送事業(民放)で4.6%(前回調査6.9%)、ケーブルテレビ事業で3.4%(同4.2%)となっている。また、「現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない」としている事業者は、放送事業(民放)で63.3%(前回調査57.6%)、ケーブルテレビ事業で66.9%(同54.2%)となっており、研究開発の必要性を感じながらも資金、人材不足等から消極的な姿勢がうかがえる。

表 3-12A 今後の研究開発投資の方針

< 電気通信事業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	191 社	構成比	37 社	構成比	308 社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	10	5.2	5	13.5	34	11.0
当該事業の収益動向により変更する	30	15.7	8	21.6	97	31.5
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	0	0.0	0	0.0	3	1.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	27	14.1	2	5.4	47	15.3
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	124	64.9	22	59.5	127	41.2

表 3-12B 今後の研究開発投資の方針

< 放送事業 >

(社、%)

今後の研究開発投資の方針	放送事業(民放)		ケーブルテレビ事業	
	324 社	構成比	178 社	構成比
当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う	15	4.6	6	3.4
当該事業の収益動向により変更する	49	15.1	23	12.9
当該事業の収益動向にかかわらず縮小する	1	0.3	0	0.0
現在、研究開発を行っていないが、今後は行う	54	16.7	30	16.9
現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない	205	63.3	119	66.9

(3) 研究開発費の使用目的

ア 電気通信事業

現在、研究開発を行っている事業者の研究開発費の主な目的としては、第一種電気通信事業では、「応用技術開発」が52.5%（前回調査66.7%）と最も多くあげられ、次いで「アプリケーションソフトウェアの開発」40.0%（同47.2%）、「研究開発要員の育成」37.5%（同36.1%）となっている。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」84.6%（同66.7%）、「研究開発要員の育成」38.5%（同33.3%）、「基本ソフトウェアの開発」と「研究開発環境の整備」共30.8%（同25.0%、同0.0%）となっている。

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーションソフトウェアの開発」70.9%（同74.3%）、「研究開発環境の整備」「研究開発要員の育成」共36.6%（同33.1%、同43.2%）となっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「応用技術開発」35.9%（前回調査34.2%）が多く、次いで「アプリケーションソフトウェアの開発」32.8%（同44.7%）となっている。

ケーブルテレビ事業では「研究開発要員の育成」55.6%（同54.8%）が多く半分以上を占めており、次いで「応用技術開発」40.7%（同32.3%）となっている。

表 3-13 研究開発費の主な使用目的

(社、%)

研究開発費の主な使用目的	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	40社	構成比	13社	構成比	134社	構成比	64社	構成比	27社	構成比
基本技術開発(ハードウェア)	9	22.5	2	15.4	6	4.5	11	17.2	6	22.2
応用技術開発(ハードウェア)	21	52.5	2	15.4	33	24.6	23	35.9	11	40.7
基本ソフトウェアの開発	7	17.5	4	30.8	32	23.9	20	31.3	7	25.9
アプリケーションソフトウェアの開発	16	40.0	11	84.6	95	70.9	21	32.8	9	33.3
研究開発環境の整備	6	15.0	4	30.8	49	36.6	18	28.1	7	25.9
研究開発要員の育成	15	37.5	5	38.5	49	36.6	20	31.3	15	55.6
その他	6	15.0	3	23.1	18	13.4	14	21.9	1	3.7

注：複数回答

(4) 現在、研究開発を行っていない理由

全体の傾向として、「当面は他社の技術に依存」、「研究開発要員の不足」の順となっておりこの両方で60%以上を占めている。

ア 電気通信事業

第一種電気通信事業では、特に「当面は他社の技術に依存」60.4%(前回調査57.8%)が高く、携帯電話・PHS事業者等、各事業者グループの中核事業者が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

特別第二種電気通信事業では、「当面は他社の技術に依存」36.8%(同40.0%)、「研究開発の必要性がない」26.3%(同40.0%)の順となっている。

一般第二種電気通信事業では、「当面は他社の技術に依存」42.0%(同48.5%)が高く、次いで「研究開発要員の不足」、「研究開発の必要性がない」が共27.8%(同26.2%、同25.4%)の順になっている。

イ 放送事業

放送事業(民放)では、「当面は他社の技術に依存」50.2%(前回調査40.5%)が多いが、地上系のキー局が主体的に研究開発に取り組む体制となっているためと考えられる。

ケーブルテレビ事業では、「当面は他社の技術に依存」60.4%(同62.7%)が高く、「研究開発要員の不足」32.6%(同35.7%)の順になっているが、今後は、大手事業者のMSO(Multiple System Operator=複数のCATV事業者を統括運営するCATV会社)化等により規模の拡大が図られ研究開発が効率化されていくものと考えられる。

表3-14 現在、研究開発を行っていない理由

(社、%)

研究開発を行っていない理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	139社	構成比	19社	構成比	162社	構成比	245社	構成比	144社	構成比
研究開発のための資金不足	24	17.3	4	21.1	17	10.5	60	24.5	25	17.4
研究開発要員の不足	42	30.2	3	15.8	45	27.8	76	31.0	47	32.6
研究開発力の不足	15	10.8	1	5.3	14	8.6	26	10.6	15	10.4
技術革新の波が大きくリスクがある	24	17.3	4	21.1	22	13.6	23	9.4	30	20.8
当面は他社の技術に依存	84	60.4	7	36.8	68	42.0	123	50.2	87	60.4
研究開発の必要性がない	34	24.5	5	26.3	45	27.8	65	26.5	26	18.1
その他	11	7.9	2	10.5	17	10.5	15	6.1	7	4.9

注：複数回答

集 計 表

集 計 表

目次

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 4
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 4
表 4-3A～B	設備投資額総括表(2 ヶ年共通回答)	3 5
表 4-3C	設備投資額総括表(3 ヶ年共通回答)	3 5
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別: 2 ヶ年共通回答)	3 6
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別: 2 ヶ年共通回答)	3 8
表 4-6	投資目的別設備投資額(2 ヶ年共通回答)	4 3
表 4-7	投資項目別設備投資額(2 ヶ年共通回答)	4 6
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2 ヶ年共通回答)	4 9
表 4-9A～D	間接金融による資金調達	5 1
表 4-9E	直接金融による資金調達	5 2
表 4-9F	政府系金融機関による資金調達	5 2
表 4-10	リース契約額(2 ヶ年共通回答)	5 3
表 4-11A～B	研究開発費(2 ヶ年共通回答)	5 4
表 4-11C	N C C 等の研究開発費(2 ヶ年共通回答)	5 4
表 4-12A	平成 1 2 年度設備投資計画の修正状況	5 5
表 4-12B	平成 1 3 年度設備投資計画の今後の修正可能性	5 5
表 4-13A	平成 1 2 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	5 5
表 4-13B	平成 1 2 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	5 5
表 5	設備投資額の推移	5 6
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	5 7

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	215 社	構成比	38 社	構成比	396 社	構成比	649 社	構成比
1,000 万円未満	1	0.5	1	2.6	0	0.0	2	0.3
1,000 万円～3,000 万円未満	7	3.3	5	13.2	5	1.3	17	2.6
3,000 万円～5,000 万円未満	2	0.9	1	2.6	58	14.6	61	9.4
5,000 万円～1 億円未満	3	1.4	0	0.0	66	16.7	69	10.6
1 億円～10 億円未満	69	32.1	13	34.2	167	42.2	249	38.4
10 億円以上	133	61.9	18	47.4	100	25.3	251	38.7

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 12 年 10 月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合計	
	397 社	構成比	214 社	構成比	611 社	構成比
1,000 万円未満	1	0.3	0	0.0	1	0.2
1,000 万円～3,000 万円未満	12	3.0	4	1.9	16	2.6
3,000 万円～5,000 万円未満	17	4.3	5	2.3	22	3.6
5,000 万円～1 億円未満	67	16.9	4	1.9	71	11.6
1 億円～10 億円未満	214	53.9	100	46.7	314	51.4
10 億円以上	86	21.7	101	47.2	187	30.6

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 12 年 10 月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	187 社	構成比	投資比	32 社	構成比	投資比	226 社	構成比	投資比	445 社	構成比	投資比
1,000 万円未満	1	0.5	0.0	1	3.1	0.0	0	0.0	0.0	2	0.4	0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	4	2.1	0.4	3	9.4	1.5	2	0.9	0.0	9	2.0	0.3
3,000 万円～5,000 万円未満	2	1.1	0.0	1	3.1	0.7	41	18.1	2.2	44	9.9	0.1
5,000 万円～1 億円未満	2	1.1	0.0	0	0.0	0.0	43	19.0	1.9	45	10.1	0.1
1 億円～10 億円未満	64	34.2	0.9	13	40.6	16.2	92	40.7	5.4	169	38.0	1.1
10 億円以上	114	61.0	98.7	14	43.8	81.6	48	21.2	90.4	176	39.6	98.3

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 12 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 12 年度設備投資実績見込額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	341 社	構成比	投資比	183 社	構成比	投資比	524 社	構成比	投資比
1,000 万円未満	1	0.3	0.0	0	0.0	0.0	1	0.2	0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	7	2.1	0.1	3	1.6	0.5	10	1.9	0.3
3,000 万円～5,000 万円未満	11	3.2	1.8	5	2.7	0.6	16	3.1	1.2
5,000 万円～1 億円未満	55	16.1	0.4	4	2.2	3.5	59	11.3	1.9
1 億円～10 億円未満	191	56.0	44.3	89	48.6	31.7	280	53.4	37.9
10 億円以上	76	22.3	53.4	82	44.8	63.8	158	30.2	58.7

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 12 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 12 年度設備投資実績見込額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	174	2,636,427	93.7	3,251,914	95.1	23.3	205	3,134,555	95.3	3,588,671	95.3	14.5
NTT	3	1,115,100	39.6	1,249,000	36.5	12.0	3	1,249,000	38.0	1,190,000	31.6	-4.7
NCC 等	171	1,521,327	54.0	2,002,914	58.6	31.7	202	1,885,555	57.3	2,398,671	63.7	27.2
第二種電気通信事業	252	178,528	6.3	167,309	4.9	-6.3	347	155,758	4.7	178,401	4.7	14.5
特別第二種	36	21,302	0.8	40,856	1.2	91.8	37	22,051	0.7	23,188	0.6	5.2
一般第二種	216	157,226	5.6	126,453	3.7	-19.6	310	133,707	4.1	155,213	4.1	16.1
合計	426	2,814,955	100.0	3,419,223	100.0	21.5	552	3,290,313	100.0	3,767,072	100.0	14.5
NTT を除く	423	1,699,855	60.4	2,170,223	63.5	27.7	549	2,041,313	62.0	2,577,072	68.4	26.2

表 4-3B 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業（民放）	311	111,229	44.4	88,279	34.5	-20.6	343	90,704	34.5	123,331	41.3	36.0
地上系	265	103,543	41.4	82,608	32.2	-20.2	274	83,652	31.8	112,732	37.7	34.8
衛星系	46	7,686	3.1	5,671	2.2	-26.2	69	7,052	2.7	10,599	3.5	50.3
ケーブルテレビ事業	179	69,423	27.7	88,627	34.6	27.7	188	92,927	35.3	97,685	32.7	5.1
合計	490	180,652	72.1	176,906	69.0	-2.1	531	183,631	69.8	221,016	74.0	20.4

日本放送協会	1	69,742	27.9	79,305	31.0	13.7	1	79,305	30.2	77,700	26.0	-2.0
総合計	491	250,394	100.0	256,211	100.0	2.3	532	262,936	100.0	298,716	100.0	13.6

表 4-3C 設備投資額総括表（3 ケ年共通回答）

（百万円、％）

区 分	回答事 業者数	平成 1 1 年度		平成 1 2 年度		平成 1 3 年度	
		実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	776	3,001,245	25.6	3,508,566	16.9	3,984,689	13.6
電気通信事業	347	2,752,937	24.9	3,254,171	18.2	3,697,649	13.6
第一種電気通信事業	157	2,585,106	33.9	3,109,388	20.3	3,537,958	13.8
NTT	3	1,115,100	-	1,249,000	12.0	1,190,000	-4.7
NCC 等	154	1,470,006	-23.8	1,860,388	26.6	2,347,958	26.2
第二種電気通信事業	190	167,831	-38.6	144,783	-13.7	159,691	10.3
特別第二種電気通信事業	24	14,879	-1.9	21,413	43.9	21,139	-1.3
一般第二種電気通信事業	166	152,952	-40.8	123,370	-19.3	138,552	12.3
放送事業	429	248,308	33.0	254,395	2.5	287,040	12.8
民間放送	255	109,752	-3.9	87,136	-20.6	118,140	35.6
地上系	223	102,220	-5.0	81,465	-20.3	110,814	36.0
衛星系	32	7,532	13.8	5,671	-24.7	7,326	29.2
ケーブルテレビ	173	68,814	-5.1	87,954	27.8	91,200	3.7
日本放送協会(NHK)	1	69,742	23.9	79,305	13.7	77,700	-2.0

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<電気通信事業＋放送事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	34	43,527	1.5	41,056	1.1	-5.7	42	43,131	1.2	45,931	1.2	6.5
東北	65	79,936	2.7	75,422	2.1	-5.6	78	76,803	2.2	76,082	1.9	-0.9
関東	99	27,256	0.9	25,183	0.7	-7.6	111	27,977	0.8	29,259	0.7	4.6
東京	190	1,718,772	57.4	2,050,816	57.0	19.3	256	2,051,134	59.0	2,394,193	60.0	16.7
信越	35	5,467	0.2	7,514	0.2	37.4	42	8,342	0.2	12,605	0.3	51.1
北陸	42	25,681	0.9	28,100	0.8	9.4	48	30,580	0.9	33,476	0.8	9.5
東海	103	190,094	6.3	180,984	5.0	-4.8	121	183,009	5.3	214,234	5.4	17.1
近畿	132	732,409	24.4	993,768	27.6	35.7	150	856,049	24.6	968,974	24.3	13.2
中国	62	19,201	0.6	22,119	0.6	15.2	71	23,950	0.7	28,067	0.7	17.2
四国	49	38,969	1.3	36,331	1.0	-6.8	47	36,292	1.0	42,989	1.1	18.5
九州	87	106,123	3.5	125,782	3.5	18.5	98	127,716	3.7	133,481	3.3	4.5
沖縄	18	8,172	0.3	9,054	0.3	10.8	19	8,961	0.3	8,797	0.2	-1.8
合計	916	2,995,607	100	3,596,129	100	20.0	1,083	3,473,944	100	3,988,088	100	14.8

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	4	35,093	1.3	35,089	1.1	0.0	5	35,276	1.1	38,465	1.1	9.0
東北	4	69,609	2.6	64,728	2.0	-7.0	9	65,225	2.1	66,015	1.8	1.2
関東	22	2,783	0.1	3,052	0.1	9.7	27	5,091	0.2	5,983	0.2	17.5
東京	36	1,494,434	56.7	1,860,771	57.2	24.5	39	1,856,915	59.2	2,151,500	60.0	15.9
信越	5	407	0.0	200	0.0	-50.9	7	722	0.0	1,320	0.0	82.8
北陸	10	19,882	0.8	21,859	0.7	9.9	12	23,012	0.7	25,778	0.7	12.0
東海	29	163,469	6.2	158,223	4.9	-3.2	32	158,460	5.1	183,279	5.1	15.7
近畿	29	706,059	26.8	950,925	29.2	34.7	33	831,317	26.5	939,304	26.2	13.0
中国	9	9,598	0.4	10,582	0.3	10.3	13	11,912	0.4	18,232	0.5	53.1
四国	10	34,144	1.3	30,679	0.9	-10.1	10	30,679	1.0	36,268	1.0	18.2
九州	12	93,058	3.5	109,243	3.4	17.4	14	109,383	3.5	115,194	3.2	5.3
沖縄	4	7,891	0.3	6,563	0.2	-16.8	4	6,563	0.2	7,333	0.2	11.7
合計	174	2,636,427	100	3,251,914	100	23.3	205	3,134,555	100	3,588,671	100	14.5

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	2	22	0.1	89	0.2	304.5	2	89	0.4	505	2.2	467.4
東京	31	15,718	73.8	22,151	54.2	40.9	34	21,884	99.2	22,540	97.2	3.0
信越	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	3	5,562	26.1	18,616	45.6	234.7	1	78	0.4	143	0.6	83.3
中国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	36	21,302	100	40,856	100	91.8	37	22,051	100	23,188	100	5.2

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	17	504	0.3	402	0.3	-20.2	23	2,215	1.7	2,291	1.5	3.4
東北	16	987	0.6	773	0.6	-21.7	19	1,003	0.8	1,112	0.7	10.9
関東	14	12,875	8.2	5,858	4.6	-54.5	20	6,312	4.7	5,453	3.5	-13.6
東京	52	137,145	87.2	113,445	89.7	-17.3	89	117,121	87.6	138,191	89.0	18.0
信越	7	133	0.1	240	0.2	80.5	10	330	0.2	623	0.4	88.8
北陸	7	227	0.1	257	0.2	13.2	11	285	0.2	937	0.6	228.8
東海	17	2,237	1.4	1,144	0.9	-48.9	24	1,511	1.1	2,238	1.4	48.1
近畿	36	2,008	1.3	1,385	1.1	-31.0	54	1,809	1.4	2,796	1.8	54.6
中国	15	508	0.3	2,036	1.6	300.8	20	2,138	1.6	648	0.4	-69.7
四国	10	54	0.0	80	0.1	48.1	10	80	0.1	219	0.1	173.8
九州	17	479	0.3	768	0.6	60.3	20	776	0.6	557	0.4	-28.2
沖縄	8	69	0.0	65	0.1	-5.8	10	127	0.1	148	0.1	16.5
合計	216	157,226	100	126,453	100	-19.6	310	133,707	100	155,213	100	16.1

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	11	6,546	5.9	4,162	4.7	-36.4	11	4,162	4.6	3,520	2.9	-15.4
東北	37	6,283	5.6	7,398	8.4	17.7	39	7,435	8.2	6,086	4.9	-18.1
関東	26	2,348	2.1	1,456	1.6	-38.0	27	1,001	1.1	2,308	1.9	130.6
東京	57	58,051	52.2	40,766	46.2	-29.8	80	41,531	45.8	67,849	55.0	63.4
信越	13	1,894	1.7	2,373	2.7	25.3	14	2,378	2.6	1,975	1.6	-16.9
北陸	16	2,320	2.1	2,844	3.2	22.6	16	4,143	4.6	3,168	2.6	-23.5
東海	27	9,117	8.2	5,743	6.5	-37.0	32	5,770	6.4	8,775	7.1	52.1
近畿	40	6,785	6.1	4,226	4.8	-37.7	37	4,201	4.6	9,739	7.9	131.8
中国	22	4,876	4.4	5,379	6.1	10.3	23	6,136	6.8	5,900	4.8	-3.8
四国	19	3,404	3.1	3,717	4.2	9.2	17	3,678	4.1	3,771	3.1	2.5
九州	39	9,402	8.5	9,137	10.4	-2.8	43	9,191	10.1	9,874	8.0	7.4
沖縄	4	203	0.2	1,078	1.2	431.0	4	1,078	1.2	366	0.3	-66.0
合計	311	111,229	100	88,279	100	-20.6	343	90,704	100	123,331	100	36.0

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
北海道	2	1,384	2.0	1,403	1.6	1.4	3	1,478	1.6	1,655	1.7	12.0
東北	8	3,057	4.4	2,523	2.8	-17.5	11	3,140	3.4	2,869	2.9	-8.6
関東	35	9,228	13.3	14,728	16.6	59.6	35	15,484	16.7	15,010	15.4	-3.1
東京	14	13,424	19.3	13,683	15.4	1.9	14	13,683	14.7	14,113	14.4	3.1
信越	10	3,033	4.4	4,701	5.3	55.0	11	4,912	5.3	8,687	8.9	76.9
北陸	9	3,252	4.7	3,140	3.5	-3.4	9	3,140	3.4	3,593	3.7	14.4
東海	30	15,271	22.0	15,874	17.9	3.9	33	17,268	18.6	19,942	20.4	15.5
近畿	24	11,995	17.3	18,616	21.0	55.2	25	18,644	20.1	16,992	17.4	-8.9
中国	16	4,219	6.1	4,122	4.7	-2.3	15	3,764	4.1	3,287	3.4	-12.7
四国	10	1,367	2.0	1,855	2.1	35.7	10	1,855	2.0	2,731	2.8	47.2
九州	19	3,184	4.6	6,634	7.5	108.4	21	8,366	9.0	7,856	8.0	-6.1
沖縄	2	9	0.0	1,348	1.5	14,877.8	1	1,193	1.3	950	1.0	-20.4
合計	179	69,423	100	88,627	100	27.7	188	92,927	100	97,685	100	5.1

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 実績見込額	前年度比 H12/H11	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績見込額	H 1 3 年度 計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	4	35,093	35,089	0.0	5	35,276	38,465	9.0
東北地方	4	69,609	64,728	-7.0	9	65,225	66,015	1.2
青森	1	177	83	-53.1	1	83	61	-26.5
岩手	0	0	0	-	2	79	48	-39.2
宮城	2	69,422	64,623	-6.9	3	64,730	65,511	1.2
秋田	1	10	22	120.0	1	22	75	240.9
山形	0	0	0	-	2	311	320	2.9
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	22	2,783	3,052	9.7	27	5,091	5,983	17.5
茨城	2	147	240	63.3	2	240	320	33.3
栃木	1	450	200	-55.6	1	200	270	35.0
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	6	305	604	98.0	7	1,282	2,668	108.1
千葉	8	965	927	-3.9	7	1,788	1,100	-38.5
神奈川	4	902	1,001	11.0	8	1,464	1,518	3.7
山梨	1	14	80	471.4	2	117	107	-8.5
東京地方	36	1,494,434	1,860,771	24.5	39	1,856,915	2,151,500	15.9
信越地方	5	407	200	-50.9	7	722	1,320	82.8
新潟	0	0	0	-	2	522	1,100	110.7
長野	5	407	200	-50.9	5	200	220	10.0
北陸地方	10	19,882	21,859	9.9	12	23,012	25,778	12.0
富山	5	110	546	396.4	5	546	434	-20.5
福井	1	545	27	-95.0	2	1,075	650	-39.5
石川	4	19,227	21,286	10.7	5	21,391	24,694	15.4
東海地方	29	163,469	158,223	-3.2	32	158,460	183,279	15.7
岐阜	3	132	24	-81.8	3	24	102	325.0
静岡	5	1,129	672	-40.5	6	722	951	31.7
愛知	16	162,016	157,191	-3.0	17	157,268	181,861	15.6
三重	5	192	336	75.0	6	446	365	-18.2
近畿地方	29	706,059	950,925	34.7	33	831,317	939,304	13.0
滋賀	2	0	24	-	2	24	68	183.3
京都	2	288	408	41.7	2	408	505	23.8
大阪	20	704,394	945,912	34.3	23	825,928	932,638	12.9
兵庫	4	517	3,622	600.6	5	3,998	4,397	10.0
奈良	1	860	959	11.5	1	959	1,696	76.9
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	9	9,598	10,582	10.3	13	11,912	18,232	53.1
鳥取	0	0	0	-	2	995	504	-49.3
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	1	38	651	1,613.2	1	651	667	2.5
広島	7	9,534	9,901	3.8	8	10,181	17,019	67.2
山口	1	26	30	15.4	2	85	42	-50.6
四国地方	10	34,144	30,679	-10.1	10	30,679	36,268	18.2
徳島	1	78	141	80.8	1	141	200	41.8
香川	6	33,813	30,207	-10.7	6	30,207	34,519	14.3
愛媛	2	120	328	173.3	2	328	849	158.8
高知	1	133	3	-97.7	1	3	700	23,233.3
九州地方(除沖縄)	12	93,058	109,243	17.4	14	109,383	115,194	5.3
福岡	5	92,960	108,504	16.7	6	108,641	114,513	5.4
佐賀	1	0	246	-	1	246	150	-39.0
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	2	17	73	329.4	2	73	30	-58.9
大分	2	81	309	281.5	3	312	436	39.7
宮崎	1	0	76	-	1	76	60	-21.1
鹿児島	1	0	35	-	1	35	5	-85.7
沖縄地方	4	7,891	6,563	-16.8	4	6,563	7,333	11.7
合計	174	2,636,427	3,251,914	23.3	205	3,134,555	3,588,671	14.5

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 実績見込額	前年度比 H12/H11	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績見込額	H 1 3 年度 計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	0	0	0	-	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-	0	0	0	-
青森	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-	0	0	0	-
山形	0	0	0	-	0	0	0	-
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	2	22	89	304.5	2	89	505	467.4
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-	0	0	0	-
神奈川	2	22	89	304.5	2	89	505	467.4
山梨	0	0	0	-	0	0	0	-
東京地方	31	15,718	22,151	40.9	34	21,884	22,540	3.0
信越地方	0	0	0	-	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-	0	0	0	-
長野	0	0	0	-	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-	0	0	0	-
富山	0	0	0	-	0	0	0	-
福井	0	0	0	-	0	0	0	-
石川	0	0	0	-	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-	0	0	0	-
三重	0	0	0	-	0	0	0	-
近畿地方	3	5,562	18,616	234.7	1	78	143	83.3
滋賀	0	0	0	-	0	0	0	-
京都	0	0	0	-	0	0	0	-
大阪	3	5,562	18,616	234.7	1	78	143	83.3
兵庫	0	0	0	-	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-	0	0	0	-
島根	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-	0	0	0	-
広島	0	0	0	-	0	0	0	-
山口	0	0	0	-	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-	0	0	0	-
香川	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-	0	0	0	-
高知	0	0	0	-	0	0	0	-
九州地方(除沖縄)	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-	0	0	0	-
大分	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-	0	0	0	-
合計	36	21,302	40,856	91.8	37	22,051	23,188	5.2

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 実績見込額	前年度比 H12/H11	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績見込額	H 1 3 年度 計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	17	504	402	-20.2	23	2,215	2,291	3.4
東北地方	16	987	773	-21.7	19	1,003	1,112	10.9
青森	1	25	28	12.0	1	28	20	-28.6
岩手	4	687	5	-99.3	5	231	374	61.9
宮城	3	6	20	233.3	3	20	0	-100.0
秋田	2	41	58	41.5	3	58	5	-91.4
山形	3	13	5	-61.5	4	9	10	11.1
福島	3	215	657	205.6	3	657	703	7.0
関東地方(除東京)	14	12,875	5,858	-54.5	20	6,312	5,453	-13.6
茨城	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-	0	0	0	-
群馬	3	30	11	-63.3	4	128	286	123.4
埼玉	1	100	20	-80.0	3	72	225	212.5
千葉	2	7	26	271.4	2	26	43	65.4
神奈川	7	12,738	5,801	-54.5	10	6,086	4,899	-19.5
山梨	1	0	0	-	1	0	0	-
東京地方	52	137,145	113,445	-17.3	89	117,121	138,191	18.0
信越地方	7	133	240	80.5	10	330	623	88.8
新潟	3	12	7	-41.7	6	97	66	-32.0
長野	4	121	233	92.6	4	233	557	139.1
北陸地方	7	227	257	13.2	11	285	937	228.8
富山	3	217	237	9.2	3	237	397	67.5
福井	1	1	5	400.0	1	5	3	-40.0
石川	3	9	15	66.7	7	43	537	1,148.8
東海地方	17	2,237	1,144	-48.9	24	1,511	2,238	48.1
岐阜	4	43	83	93.0	5	84	90	7.1
静岡	2	3	3	0.0	2	3	4	33.3
愛知	9	2,177	1,038	-52.3	12	1,387	2,111	52.2
三重	2	14	20	42.9	5	37	33	-10.8
近畿地方	36	2,008	1,385	-31.0	54	1,809	2,796	54.6
滋賀	3	39	4	-89.7	4	4	0	-100.0
京都	4	85	48	-43.5	7	53	104	96.2
大阪	24	1,715	1,144	-33.3	35	1,530	2,519	64.6
兵庫	3	166	187	12.7	4	193	139	-28.0
奈良	1	0	0	-	1	0	0	-
和歌山	1	3	2	-33.3	3	29	34	17.2
中国地方	15	508	2,036	300.8	20	2,138	648	-69.7
鳥取	2	19	15	-21.1	2	15	23	53.3
島根	1	13	21	61.5	1	21	23	9.5
岡山	4	57	37	-35.1	5	88	78	-11.4
広島	6	169	763	351.5	10	814	374	-54.1
山口	2	250	1,200	380.0	2	1,200	150	-87.5
四国地方	10	54	80	48.1	10	80	219	173.8
徳島	1	5	4	-20.0	1	4	3	-25.0
香川	2	3	3	0.0	2	3	20	566.7
愛媛	4	5	2	-60.0	4	2	115	5,650.0
高知	3	41	71	73.2	3	71	81	14.1
九州地方(除沖縄)	17	479	768	60.3	20	776	557	-28.2
福岡	10	298	699	134.6	11	704	462	-34.4
佐賀	3	55	39	-29.1	3	39	41	5.1
長崎	0	0	0	-	1	2	0	-100.0
熊本	2	111	5	-95.5	3	6	4	-33.3
大分	1	15	25	66.7	1	25	50	100.0
宮崎	1	0	0	-	1	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-	0	0	0	-
沖縄地方	8	69	65	-5.8	10	127	148	16.5
合計	216	157,226	126,453	-19.6	310	133,707	155,213	16.1

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 実績見込額	前年度比 H12/H11	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績見込額	H 1 3 年度 計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	11	6,546	4,162	-36.4	11	4,162	3,520	-15.4
東北地方	37	6,283	7,398	17.7	39	7,435	6,086	-18.1
青森	6	545	825	51.4	6	825	859	4.1
岩手	5	575	1,125	95.7	6	1,161	457	-60.6
宮城	9	840	2,286	172.1	9	2,286	1,684	-26.3
秋田	5	1,261	491	-61.1	5	491	517	5.3
山形	5	1,096	711	-35.1	6	712	949	33.3
福島	7	1,966	1,960	-0.3	7	1,960	1,620	-17.3
関東地方(除東京)	26	2,348	1,456	-38.0	27	1,001	2,308	130.6
茨城	0	0	0	-	1	0	1	-
栃木	3	192	417	117.2	2	15	118	686.7
群馬	5	268	125	-53.4	4	69	72	4.3
埼玉	3	81	62	-23.5	3	62	640	932.3
千葉	3	207	143	-30.9	4	144	202	40.3
神奈川	8	272	131	-51.8	9	133	507	281.2
山梨	4	1,328	578	-56.5	4	578	768	32.9
東京地方	57	58,051	40,766	-29.8	80	41,531	67,849	63.4
信越地方	13	1,894	2,373	25.3	14	2,378	1,975	-16.9
新潟	9	1,468	1,638	11.6	9	1,638	1,188	-27.5
長野	4	426	735	72.5	5	740	787	6.4
北陸地方	16	2,320	2,844	22.6	16	4,143	3,168	-23.5
富山	6	200	331	65.5	7	1,631	760	-53.4
福井	3	1,349	2,214	64.1	3	2,214	1,914	-13.6
石川	7	771	299	-61.2	6	298	494	65.8
東海地方	27	9,117	5,743	-37.0	32	5,770	8,775	52.1
岐阜	0	0	0	-	3	27	183	577.8
静岡	11	2,373	1,827	-23.0	12	1,827	3,664	100.5
愛知	14	6,662	3,861	-42.0	14	3,861	4,728	22.5
三重	2	82	55	-32.9	3	55	200	263.6
近畿地方	40	6,785	4,226	-37.7	37	4,201	9,739	131.8
滋賀	2	78	75	-3.8	2	75	210	180.0
京都	4	89	225	152.8	4	223	946	324.2
大阪	19	5,421	3,584	-33.9	18	3,584	8,114	126.4
兵庫	9	439	237	-46.0	7	214	347	62.1
奈良	3	81	34	-58.0	3	34	41	20.6
和歌山	3	677	71	-89.5	3	71	81	14.1
中国地方	22	4,876	5,379	10.3	23	6,136	5,900	-3.8
鳥取	2	1,101	452	-58.9	2	452	789	74.6
島根	2	188	130	-30.9	2	130	179	37.7
岡山	7	1,531	918	-40.0	7	918	1,359	48.0
広島	5	1,236	3,365	172.2	6	4,122	2,817	-31.7
山口	6	820	514	-37.3	6	514	756	47.1
四国地方	19	3,404	3,717	9.2	17	3,678	3,771	2.5
徳島	3	84	267	217.9	2	252	305	21.0
香川	6	830	1,797	116.5	6	1,797	1,093	-39.2
愛媛	5	925	734	-20.6	5	734	1,252	70.6
高知	5	1,565	919	-41.3	4	895	1,121	25.3
九州地方(除沖縄)	39	9,402	9,137	-2.8	43	9,191	9,874	7.4
福岡	10	2,377	2,580	8.5	12	2,614	2,648	1.3
佐賀	2	383	70	-81.7	2	70	401	472.9
長崎	5	849	1,045	23.1	6	1,045	1,027	-1.7
熊本	8	3,695	1,053	-71.5	9	1,073	1,290	20.2
大分	4	234	591	152.6	4	591	482	-18.4
宮崎	5	999	1,682	68.4	5	1,682	2,384	41.7
鹿児島	5	865	2,116	144.6	5	2,116	1,642	-22.4
沖縄地方	4	203	1,078	431.0	4	1,078	366	-66.0
合計	311	111,229	88,279	-20.6	343	90,704	123,331	36.0

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 実績見込額	前年度比 H12/H11	回答 事業者数	H 1 2 年度 実績見込額	H 1 3 年度 計画額	前年度比 H13/H12
北海道地方	2	1,384	1,403	1.4	3	1,478	1,655	12.0
東北地方	8	3,057	2,523	-17.5	11	3,140	2,869	-8.6
青森	2	656	684	4.3	2	684	421	-38.5
岩手	1	35	25	-28.6	3	399	600	50.4
宮城	3	758	881	16.2	3	881	758	-14.0
秋田	1	1,152	73	-93.7	1	73	240	228.8
山形	1	456	860	88.6	2	1,103	850	-22.9
福島	0	0	0	-	0	0	0	-
関東地方(除東京)	35	9,228	14,728	59.6	35	15,484	15,010	-3.1
茨城	1	548	1,484	170.8	1	1,484	926	-37.6
栃木	3	450	253	-43.8	4	919	1,009	9.8
群馬	1	381	487	27.8	1	487	233	-52.2
埼玉	11	1,597	3,177	98.9	11	3,087	2,465	-20.1
千葉	10	1,758	2,139	21.7	8	2,079	2,382	14.6
神奈川	8	3,194	6,288	96.9	9	6,528	6,995	7.2
山梨	1	1,300	900	-30.8	1	900	1,000	11.1
東京地方	14	13,424	13,683	1.9	14	13,683	14,113	3.1
信越地方	10	3,033	4,701	55.0	11	4,912	8,687	76.9
新潟	2	1,026	1,000	-2.5	3	1,211	2,387	97.1
長野	8	2,007	3,701	84.4	8	3,701	6,300	70.2
北陸地方	9	3,252	3,140	-3.4	9	3,140	3,593	14.4
富山	3	1,684	689	-59.1	3	689	486	-29.5
福井	4	968	1,750	80.8	4	1,750	1,647	-5.9
石川	2	600	701	16.8	2	701	1,460	108.3
東海地方	30	15,271	15,874	3.9	33	17,268	19,942	15.5
岐阜	4	1,166	984	-15.6	4	984	1,961	99.3
静岡	5	1,640	791	-51.8	6	1,361	2,085	53.2
愛知	14	8,687	8,674	-0.1	15	9,208	9,508	3.3
三重	7	3,778	5,425	43.6	8	5,715	6,388	11.8
近畿地方	24	11,995	18,616	55.2	25	18,644	16,992	-8.9
滋賀	2	138	619	348.6	2	619	394	-36.3
京都	3	182	453	148.9	3	453	550	21.4
大阪	12	8,386	10,521	25.5	13	10,549	10,808	2.5
兵庫	6	2,429	6,064	149.7	6	6,064	3,544	-41.6
奈良	1	860	959	11.5	1	959	1,696	76.9
和歌山	0	0	0	-	0	0	0	-
中国地方	16	4,219	4,122	-2.3	15	3,764	3,287	-12.7
鳥取	2	1,231	995	-19.2	2	995	504	-49.3
島根	1	309	358	15.9	0	0	0	-
岡山	4	899	1,810	101.3	4	1,810	1,167	-35.5
広島	4	384	321	-16.4	4	321	646	101.2
山口	5	1,396	638	-54.3	5	638	970	52.0
四国地方	10	1,367	1,855	35.7	10	1,855	2,731	47.2
徳島	2	479	542	13.2	2	542	290	-46.5
香川	3	464	713	53.7	3	713	741	3.9
愛媛	4	291	505	73.5	4	505	1,000	98.0
高知	1	133	95	-28.6	1	95	700	636.8
九州地方(除沖縄)	19	3,184	6,634	108.4	21	8,366	7,856	-6.1
福岡	3	132	3,792	2,772.7	4	5,392	4,717	-12.5
佐賀	3	466	741	59.0	3	741	298	-59.8
長崎	5	274	784	186.1	6	916	832	-9.2
熊本	1	67	65	-3.0	1	65	30	-53.8
大分	3	447	670	49.9	3	670	939	40.1
宮崎	2	669	190	-71.6	2	190	965	407.9
鹿児島	2	1,129	392	-65.3	2	392	75	-80.9
沖縄地方	2	9	1,348	14,877.8	1	1,193	950	-20.4
合計	179	69,423	88,627	27.7	188	92,927	97,685	5.1

表 4-6A 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	141 社	構成比	141 社	構成比		181 社	構成比	181 社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,155,998	45.1	1,500,333	47.7	29.8	1,484,016	47.5	1,924,153	53.8	29.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	295,538	11.5	402,952	12.8	36.3	292,580	9.4	310,823	8.7	6.2
うち新サービスの開始に伴う投資	114,949	4.5	241,883	7.7	110.4	236,514	7.6	384,028	10.7	62.4
うち当該新規事業の開始に伴う投資	8,740	0.3	104,591	3.3	1,096.7	114,496	3.7	393,513	11.0	243.7
維持・補修	9,639	0.4	8,183	0.3	-15.1	7,928	0.3	15,992	0.4	101.7
更新（老朽代替）	13,991	0.5	11,403	0.4	-18.5	7,646	0.2	11,372	0.3	48.7
研究開発	101,077	3.9	120,305	3.8	19.0	120,317	3.9	159,673	4.5	32.7
合理化・省力化	94,997	3.7	137,107	4.4	44.3	137,149	4.4	164,972	4.6	20.3
安全・信頼性の向上	12,411	0.5	6,320	0.2	-49.1	6,445	0.2	14,636	0.4	127.1
その他	1,173,416	45.8	1,358,651	43.2	15.8	1,360,120	43.5	1,287,887	36.0	-5.3
合計	2,561,529	100.0	3,142,302	100.0	22.7	3,123,621	100.0	3,578,685	100.0	14.6

< 再掲 >

デジタル化関連	226,728	8.9	337,276	10.7	48.8	236,323	7.6	240,251	6.7	1.7
			注: 回答事業者数 15 社						注: 回答事業者数 27 社	

表 4-6B 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	138 社	構成比	138 社	構成比		178 社	構成比	178 社	構成比	
需要増加に対処(新規事業開始を含む)	1,155,998	79.9	1,500,333	73.3	29.8	1,484,016	79.2	1,924,153	80.6	29.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	295,538	20.4	402,952	19.7	36.3	292,580	15.6	310,823	13.0	6.2
うち新サービスの開始に伴う投資	114,949	7.9	241,883	11.8	110.4	236,514	12.6	384,028	16.1	62.4
うち当該新規事業の開始に伴う投資	8,740	0.6	104,591	5.1	1,096.7	114,496	6.1	393,513	16.5	243.7
維持・補修	9,639	0.7	8,183	0.4	-15.1	7,928	0.4	15,992	0.7	101.7
更新（老朽代替）	13,991	1.0	11,403	0.6	-18.5	7,646	0.4	11,372	0.5	48.7
研究開発	85,228	5.9	96,125	4.7	12.8	96,137	5.1	133,773	5.6	39.1
合理化・省力化	94,997	6.6	137,107	6.7	44.3	137,149	7.3	164,972	6.9	20.3
安全・信頼性の向上	12,411	0.9	6,320	0.3	-49.1	6,445	0.3	14,636	0.6	127.1
その他	74,165	5.1	287,471	14.0	287.6	135,300	7.2	123,787	5.2	-8.5
合計	1,446,429	100.0	2,046,942	100.0	41.5	1,874,621	100.0	2,388,685	100.0	27.4

< 再掲 >

デジタル化関連	226,728	15.7	337,276	16.5	48.8	236,323	12.6	240,251	10.1	1.7
注: 回答事業者数			12 社			注: 回答事業者数			24 社	

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	27 社	構成比	27 社	構成比		25 社	構成比	25 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	13,235	63.8	28,673	71.3	116.6	16,525	76.7	14,777	74.4	-10.6
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	6,617	31.9	5,228	13.0	-21.0	5,209	24.2	2,779	14.0	-46.7
うち新サービスの開始に伴う投資	1,149	5.5	826	2.1	-28.1	995	4.6	2,248	11.3	125.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資	655	3.2	2,898	7.2	342.4	2,898	13.4	4,159	20.9	43.5
維持・補修	3,070	14.8	4,612	11.5	50.2	600	2.8	466	2.3	-22.3
更新（老朽代替）	1,690	8.1	722	1.8	-57.3	798	3.7	562	2.8	-29.6
研究開発	70	0.3	177	0.4	152.9	123	0.6	104	0.5	-15.4
合理化・省力化	355	1.7	595	1.5	67.6	546	2.5	351	1.8	-35.7
安全・信頼性の向上	1,520	7.3	2,498	6.2	64.3	2,465	11.4	2,522	12.7	2.3
その他	808	3.9	2,958	7.4	266.1	499	2.3	1,078	5.4	116.0
合計	20,748	100.0	40,235	100.0	93.9	21,556	100.0	19,860	100.0	-7.9

< 再掲 >

デジタル化関連	6,215	30.0	7,133	17.7	14.8	7,909	36.7	5,920	29.8	-25.1
---------	-------	------	-------	------	------	-------	------	-------	------	-------

注：回答事業者数

4 社

注：回答事業者数

4 社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	141 社	構成比	141 社	構成比		206 社	構成比	206 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	10,440	34.8	11,738	49.9	12.4	16,768	53.6	31,016	45.0	85.0
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	5,315	17.7	3,627	15.4	-31.8	4,460	14.3	2,536	3.7	-43.1
うち新サービスの開始に伴う投資	2,146	7.2	3,147	13.4	46.6	3,987	12.7	5,413	7.9	35.8
うち当該新規事業の開始に伴う投資	948	3.2	768	3.3	-19.0	1,421	4.5	13,254	19.2	832.7
維持・補修	2,836	9.5	5,433	23.1	91.6	5,957	19.0	7,057	10.2	18.5
更新（老朽代替）	1,546	5.2	2,351	10.0	52.1	2,549	8.1	2,837	4.1	11.3
研究開発	473	1.6	1,001	4.3	111.6	1,139	3.6	3,364	4.9	195.3
合理化・省力化	661	2.2	1,280	5.4	93.6	2,205	7.0	20,715	30.1	839.5
安全・信頼性の向上	519	1.7	579	2.5	11.6	1,299	4.2	2,671	3.9	105.6
その他	13,483	45.0	1,155	4.9	-91.4	1,369	4.4	1,270	1.8	-7.2
合計	29,958	100.0	23,537	100.0	-21.4	31,286	100.0	68,930	100.0	120.3

< 再掲 >

デジタル化関連	361	1.2	522	2.2	44.6	1,787	5.7	1,242	1.8	-30.5
---------	-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-------	-----	-------

注：回答事業者数

2 社

注：回答事業者数

19 社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 放送事業（民放）>

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	233 社	構成比	233 社	構成比		249 社	構成比	249 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	17,408	19.6	12,305	15.8	-29.3	15,979	17.8	23,975	19.5	50.0
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	1,045	1.2	1,253	1.6	19.9	325	0.4	291	0.2	-10.5
うち新サービスの開始に伴う投資	3,113	3.5	5,093	6.6	63.6	7,868	8.8	14,908	12.1	89.5
うち当該新規事業の開始に伴う投資	5,168	5.8	3,790	4.9	-26.7	5,616	6.3	7,777	6.3	38.5
番組制作力の向上	16,219	18.3	17,863	23.0	10.1	21,263	23.7	33,244	27.1	56.3
維持・補修	7,720	8.7	6,858	8.8	-11.2	6,969	7.8	8,046	6.6	15.5
更新（老朽代替）	35,059	39.5	29,379	37.8	-16.2	33,706	37.5	45,400	37.0	34.7
研究開発	575	0.6	376	0.5	-34.6	406	0.5	710	0.6	74.9
合理化・省力化	4,426	5.0	4,230	5.4	-4.4	4,689	5.2	6,229	5.1	32.8
その他	7,295	8.2	6,655	8.6	-8.8	6,784	7.6	5,156	4.2	-24.0
合計	88,702	100.0	77,666	100.0	-12.4	89,796	100.0	122,760	100.0	36.7

< 再掲 >

デジタル化関連	15,521	17.5	8,289	10.7	-46.6	14,138	15.7	18,945	15.4	34.0
---------	--------	------	-------	------	-------	--------	------	--------	------	------

注：回答事業者数

53 社

注：回答事業者数

65 社

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	174 社	構成比	174 社	構成比		182 社	構成比	182 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	57,813	83.8	73,699	83.3	27.5	77,501	84.5	77,576	80.0	0.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	45,553	66.0	49,179	55.6	8.0	50,205	54.7	48,614	50.1	-3.2
うち新サービスの開始に伴う投資	5,532	8.0	13,710	15.5	147.8	14,235	15.5	20,493	21.1	44.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,917	2.8	3,778	4.3	97.1	4,472	4.9	2,448	2.5	-45.3
番組制作力の向上	1,145	1.7	1,232	1.4	7.6	1,211	1.3	1,501	1.5	23.9
維持・補修	3,144	4.6	2,138	2.4	-32.0	2,185	2.4	3,468	3.6	58.7
更新（老朽代替）	2,936	4.3	5,578	6.3	90.0	4,987	5.4	10,159	10.5	103.7
研究開発	113	0.2	35	0.0	-69.0	35	0.0	118	0.1	237.1
合理化・省力化	285	0.4	836	0.9	193.3	836	0.9	391	0.4	-53.2
その他	3,573	5.2	4,965	5.6	39.0	4,975	5.4	3,771	3.9	-24.2
合計	69,009	100.0	88,483	100.0	28.2	91,730	100.0	96,984	100.0	5.7

< 再掲 >

デジタル化関連	3,361	4.9	4,387	5.0	30.5	8,358	9.1	10,842	11.2	29.7
---------	-------	-----	-------	-----	------	-------	-----	--------	------	------

注：回答事業者数

17 社

注：回答事業者数

46 社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	138 社	構成比	138 社	構成比		177 社	構成比	177 社	構成比	
伝送路設備(ア)+(イ)	345,752	13.6	258,066	8.4	-25.4	260,778	8.8	291,386	8.6	11.7
うち中継系伝送路設備(ア)	56,317	2.2	53,081	1.7	-5.7	53,504	1.8	66,816	2.0	24.9
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	4,901	0.2	5,116	0.2	4.4	3,324	0.1	7,891	0.2	137.4
うち端末系伝送路設備(イ)	50,177	2.0	63,550	2.1	26.7	65,134	2.2	85,346	2.5	31.0
通信衛星設備	16,591	0.0	9,635	0.3	-41.9	9,635	0.3	7,297	0.2	-24.3
伝送設備	450,888	17.7	618,938	20.2	37.3	550,677	18.6	734,967	21.8	33.5
うち基地局設備	314,823	12.3	464,484	15.2	47.5	395,105	13.4	536,076	15.9	33.7
交換設備	422,681	16.6	563,110	18.4	33.2	538,446	18.2	582,952	17.3	8.3
コンピュータ	96,248	3.8	142,660	4.7	48.2	137,989	4.7	192,365	5.7	39.4
端末設備	73,320	2.9	97,310	3.2	32.7	97,642	3.3	90,868	2.7	-6.9
電源設備	23,840	0.9	45,799	1.5	92.1	40,131	1.4	35,316	1.0	-12.0
建物、構築物	236,940	9.3	216,628	7.1	-8.6	207,399	7.0	192,918	5.7	-7.0
土地の取得	16,604	0.7	39,218	1.3	136.2	44,857	1.5	17,184	0.5	-61.7
その他	868,662	34.0	1,072,087	35.0	23.4	1,068,618	36.1	1,230,839	36.5	15.2
合 計	2,551,526	100.0	3,063,451	100.0	20.1	2,956,172	100.0	3,376,092	100.0	14.2

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	123,937	4.9	89,859	2.9	-27.5	95,998	3.2	125,201	3.7	30.4
うち光ファイバケーブル	96,789	3.8	69,323	2.3	-28.4	72,919	2.5	83,204	2.5	14.1

注：回答事業者数

31 社

注：回答事業者数

55 社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	136 社	構成比	136 社	構成比		175 社	構成比	175 社	構成比	
伝送路設備(ア)+(イ)	267,867	17.7	182,506	9.2	-31.9	185,218	9.9	231,986	9.7	25.3
うち中継系伝送路設備(ア)	56,317	3.7	53,081	2.7	-5.7	53,504	2.9	66,816	2.8	24.9
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	4,901	0.3	5,116	0.3	4.4	3,324	0.2	7,891	0.3	137.4
うち端末系伝送路設備(イ)	50,177	3.3	63,550	3.2	26.7	65,134	3.5	85,346	3.6	31.0
通信衛星設備	16,591	1.1	9,635	0.5	-41.9	9,635	0.5	7,297	0.3	-24.3
伝送設備	450,888	29.8	618,938	31.2	37.3	550,677	29.4	734,967	30.8	33.5
うち基地局設備	314,823	20.8	464,484	23.4	47.5	395,105	21.1	536,076	22.5	35.7
交換設備	298,265	19.7	444,090	22.4	48.9	419,246	22.4	503,752	21.1	20.1
コンピュータ	96,248	6.4	142,660	7.2	48.2	137,989	7.4	192,365	8.1	39.4
端末設備	6,053	0.4	5,430	0.3	-10.3	5,762	0.3	6,768	0.3	17.5
電源設備	23,840	1.6	45,799	2.3	92.1	40,131	2.1	35,316	1.5	-12.0
建物、構築物	106,465	7.0	129,528	6.5	21.7	120,299	6.4	133,418	5.6	10.9
土地の取得	16,604	1.1	39,218	2.0	136.2	44,857	2.4	17,184	0.7	-61.7
その他	231,905	15.3	363,647	18.4	56.8	360,178	19.2	523,039	21.9	45.2
合計	1,514,726	100.0	1,981,451	100.0	30.8	1,874,172	100.0	2,386,092	100.0	27.3

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	123,937	8.2	89,859	4.5	-27.5	95,998	5.1	125,201	5.2	30.4
うち光ファイバケーブル	96,789	6.4	69,323	3.5	-28.4	72,919	3.9	83,204	3.5	14.1

注：回答事業者数

29 社

注：回答事業者数

53 社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	26 社	構成比	26 社	構成比		25 社	構成比	25 社	構成比	
交換設備	1,504	7.3	2,376	5.9	-42.0	2,681	12.4	1,599	8.1	-40.4
多重化装置	2,282	11.0	3,266	8.1	-56.9	3,125	14.5	4,254	21.4	36.1
集線装置	4,200	20.3	3,707	9.2	-111.7	3,360	15.6	2,082	10.5	-38.0
コンピュータ	5,658	27.3	5,328	13.2	-105.8	3,416	15.8	2,622	13.2	-23.2
端末装置	1,837	8.9	5,907	14.7	121.6	5,876	27.3	4,992	25.1	-15.0
電源設備	3,120	15.0	941	2.3	-169.8	885	4.1	757	3.8	-14.5
建物、構築物	774	3.7	17,851	44.4	2,106.3	1,614	7.5	2,080	10.5	28.9
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
その他	1,358	6.5	841	2.1	-138.1	601	2.8	1,477	7.4	145.8
合計	20,733	100.0	40,217	100.0	-6.0	21,558	100.0	19,863	100.0	-7.9

表 4-7D 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	138 社	構成比	138 社	構成比		201 社	構成比	201 社	構成比	
交換設備	3,398	19.5	4,119	23.5	21.2	4,136	16.8	2,647	4.1	-36.0
多重化装置	491	2.8	744	4.3	51.5	892	3.6	1,517	2.4	70.1
集線装置	972	5.6	296	1.7	-69.5	302	1.2	239	0.4	-20.9
コンピュータ	6,803	39.0	4,389	25.1	-35.5	8,577	34.8	14,857	23.2	73.2
端末装置	1,479	8.5	2,083	11.9	40.8	1,846	7.5	3,522	5.5	90.8
電源設備	320	1.8	1,089	6.2	240.3	1,060	4.3	6,987	10.9	559.2
建物、構築物	1,458	8.4	1,629	9.3	11.7	2,820	11.5	8,167	12.8	189.6
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-	579	2.4	153	0.2	-73.6
その他	2,503	14.4	3,153	18.0	26.0	4,412	17.9	25,886	40.5	486.7
合計	17,424	100.0	17,502	100.0	0.4	24,624	100.0	63,975	100.0	159.8

表 4-7E 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< 放送事業（民放） >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	230 社	構成比	230 社	構成比		246 社	構成比	246 社	構成比	
親局設備	46,611	52.7	40,486	52.2	-13.1	48,090	53.6	71,375	58.2	48.4
うちスタジオ設備	37,385	42.3	28,798	37.1	-23.0	34,273	38.2	41,597	33.9	21.4
うち送信設備	8,188	9.3	9,163	11.8	11.9	9,516	10.6	15,688	12.8	64.9
中継局設備	7,525	8.5	6,285	8.1	-16.5	6,462	7.2	7,028	5.7	8.8
建物、構築物	19,659	22.2	17,801	22.9	-9.5	22,084	24.6	26,558	21.7	20.3
土地の取得	1,452	1.6	4,341	5.6	199.0	4,367	4.9	4,452	3.6	1.9
その他	13,237	15.0	8,660	11.2	-34.6	8,648	9.6	13,248	10.8	53.2
合計	88,484	100.0	77,573	100.0	-12.3	88,651	100.0	122,661	100.0	36.8

< 再掲 >

難視聴対策関連設備	369	0.4	475	0.6	28.7	1,175	1.3	513	0.4	-56.3
-----------	-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----	-----	-------

注：回答事業者数

7 社

注：回答事業者数

8 社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 実績見込額		前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度 実績見込額		H 1 3 年度 計画額		前年度 比 H13/H12
	169 社	構成比	169 社	構成比		178 社	構成比	178 社	構成比	
センター設備	7,366	10.9	8,033	9.5	9.1	8,942	10.2	13,072	14.0	46.2
うちスタジオ設備	1,652	2.5	1,289	1.5	-22.0	1,296	1.5	2,076	2.2	60.2
伝送路設備	54,192	80.6	66,770	78.9	23.2	68,858	78.3	73,834	79.3	7.2
うちケーブル等地中化	1,421	2.1	1,633	1.9	14.9	1,666	1.9	2,145	2.3	28.8
うち IRU 契約に係る伝送路設備	5,893	8.8	6,843	8.1	16.1	6,443	7.3	3,317	3.6	-48.5
建物、構築物	2,375	3.5	5,232	6.2	120.3	5,393	6.1	2,902	100.0	-46.2
土地の取得	359	0.5	1,424	1.7	296.7	1,424	1.6	157	0.2	-89.0
その他	2,981	4.4	3,120	3.7	4.7	3,376	3.8	3,105	3.3	-8.0
合計	67,273	100.0	84,579	100.0	25.7	87,993	100.0	93,070	100.0	5.8

< 再掲 >										
光ファイバー関連設備	9,183	13.7	7,801	9.2	-15.0	11,130	12.6	16,996	18.3	52.7
うち光ファイバーケーブル	4,833	7.2	6,390	7.6	32.2	8,110	9.2	10,740	11.5	32.4

注：回答事業者数

50 社

注：回答事業者数

70 社

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 135社					回答事業者数 176社				
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		対前年度 比 H12/H11	H 1 2 年度		H 1 3 年度		対前年度 比 H13/H12
		実績額	構成 比	実績見込額	構成 比		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	2,714,559	82.6	3,201,220	66.0	17.9	3,065,794	65.6	3,480,727	83.9	13.5
	投融資	651,113	19.8	2,238,897	46.1	243.9	2,220,531	47.5	372,238	9.0	-83.2
	国内関係会社投融資	318,707	9.7	86,296	1.8	-72.9	47,430	1.0	10,859	0.3	-77.1
	海外直接投融資	60,337	1.8	1,777,007	36.6	2,845.1	1,796,671	38.5	782	0.0	-100.0
	その他	2,711	0.1	70,071	1.4	2,484.7	69,177	1.5	949	0.0	-98.6
短期資金への振替		-79,080	-2.4	-588,502	-12.1	644.2	-614,724	-13.2	293,952	7.1	
合計		3,286,592	100.0	4,851,615	100.0	47.6	4,671,601	100.0	4,146,917	100.0	-11.2
長期 資金 調達	株式	478,241	14.6	1,769,405	36.5	270.0	1,659,011	35.5	13,009	0.3	-99.2
	社債	317,288	9.7	562,791	11.6	77.4	562,791	12.0	306,100	7.4	-45.6
	国内社債	60,300	1.8	100,105	2.1	66.0	100,105	2.1	-6,900	-0.2	-
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	40	0.0	-
	借入金	102,515	3.1	-49,903	-1.0	-	42,789	0.9	782,879	18.9	1,729.6
	政府系金融機関	40,856	1.2	51,019	1.1	24.9	72,388	1.5	-12,181	-0.3	-
	民間金融機関	-114,847	-3.5	-74,777	-1.5	-34.9	-14,575	-0.3	439,834	10.6	-
	その他	-70,623	-2.1	-55,365	-1.1	-21.6	-44,246	-0.9	127,113	3.1	-
内部資金		2,388,548	72.7	2,569,322	53.0	7.6	2,407,010	51.5	3,044,929	73.4	26.5
うち減価償却		1,878,784	57.2	2,309,500	47.6	22.9	2,173,911	46.5	2,292,780	55.3	5.5

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

< 放送事業（民放） >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 180社				対前年度 比 H12/H11
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		
		実績額	構成比	実績見込額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	123,028	53.1	104,391	67.0	-15.1
	投融資	31,684	13.7	47,437	30.5	49.7
	国内関係会社投融資	10,370	4.5	12,033	7.7	16.0
	海外直接投融資	270	0.1	-983	-0.6	-
	その他	16,778	7.2	29,207	18.8	74.1
短期資金への振替		76,929	33.2	3,921	2.5	-94.9
合計		231,641	100.0	155,749	100.0	-32.8
長期資金調達	株式	18,781	8.1	8,848	5.7	-52.9
	社債	-8,100	-3.5	-3,660	-2.3	-54.8
	国内社債	-6,000	-2.6	-3,660	-2.3	-39.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	16,957	7.3	1,558	1.0	-90.8
	政府系金融機関	5,915	2.6	-689	-0.4	-
	民間金融機関	8,916	3.8	-6,700	-4.3	-
	その他	99	0.0	9,190	5.9	9,182.8
内部資金		204,003	88.1	149,003	95.7	-27.0
うち減価償却		87,982	38.0	85,713	55.0	-2.6

項目		回答事業者数 189社				対前年度 比 H13/H12
		H 1 2 年度		H 1 3 年度		
		実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	109,537	60.8	128,129	70.0	17.0
	投融資	59,501	33.0	27,092	14.8	-54.5
	国内関係会社投融資	26,048	14.5	15,637	8.5	-40.0
	海外直接投融資	130	0.1	30	0.0	-76.9
	その他	26,143	14.5	6,225	3.4	-76.2
短期資金への振替		11,161	6.2	27,935	15.3	150.3
合計		180,199	100.0	183,156	100.0	1.6
長期資金調達	株式	40,563	22.5	10,622	5.8	-73.8
	社債	-3,379	-1.9	-5,009	-2.7	48.2
	国内社債	-3,379	-1.9	-5,009	-2.7	48.2
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	-18,902	-10.5	-10,426	-5.7	-44.8
	政府系金融機関	-3,305	-1.8	-6,272	-3.4	89.8
	民間金融機関	-24,000	-13.3	-2,422	-1.3	-89.9
	その他	8,796	4.9	1,956	1.1	-77.8
内部資金		161,917	89.9	187,969	102.6	16.1
うち減価償却		104,514	58.0	110,683	60.4	5.9

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（２ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

項目		回答事業者数 156社						回答事業者数 165社					
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		対前年度 比 H12/H11		H 1 2 年度		H 1 3 年度		対前年度 比 H13/H12	
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	68,914	88.0	82,377	89.9	19.5		88,187	90.2	99,154	97.3	12.4	
	投融資	1,451	1.9	1,557	1.7	7.3		1,457	1.5	1,659	1.6	13.9	
	国内関係会社投融資	117	0.1	75	0.1	-35.9		75	0.1	0	0.0	-100.0	
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-		0	0.0	0	0.0	-	
	その他	1,108	1.4	1,180	1.3	6.5		1,080	1.1	1,129	1.1	4.5	
	短期資金への振替	7,956	10.2	7,666	8.4	-3.6		8,151	8.3	1,108	1.1	-86.4	
合計		78,321	100.0	91,600	100.0	17.0		97,795	100.0	101,921	100.0	4.2	
長期資金調達	株式	13,839	17.7	11,411	12.5	-17.5		10,804	11.0	4,376	4.3	-59.5	
	社債	300	0.4	300	0.3	0.0		300	0.3	100	0.1	-66.7	
	国内社債	300	0.4	300	0.3	0.0		300	0.3	100	0.1	-66.7	
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-		0	0.0	0	0.0	-	
	借入金	31,357	40.0	45,787	50.0	46.0		50,940	52.1	54,471	53.4	6.9	
	政府系金融機関	9,561	12.2	10,659	11.6	11.5		11,073	11.3	12,850	12.6	16.0	
	民間金融機関	11,098	14.2	13,972	15.3	25.9		17,774	18.2	19,585	19.2	10.2	
	その他	10,481	13.4	20,444	22.3	95.1		21,381	21.9	21,632	21.2	1.2	
	内部資金	32,825	41.9	34,102	37.2	3.9		35,751	36.6	42,974	42.2	20.2	
	うち減価償却	23,814	30.4	25,377	27.7	6.6		26,705	27.3	30,832	30.3	15.5	

表 4-9A 間接金融による今後 1 年以内の借入残高の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	201 社	構成比	35 社	構成比	302 社	構成比	346 社	構成比	277 社	構成比	69 社	構成比	190 社	構成比
設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する	83	41.3	2	5.7	17	5.6	19	5.5	15	5.4	4	5.8	97	51.1
運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する	10	5.0	4	11.4	28	9.3	27	7.8	18	6.5	9	13.0	9	4.7
売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	0	0.0	0	0.0	11	3.6	11	3.2	9	3.2	2	2.9	0	0.0
約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない	18	9.0	6	17.1	60	19.9	42	12.1	34	12.3	8	11.6	20	10.5
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	42	20.9	3	8.6	49	16.2	87	25.1	81	29.2	6	8.7	39	20.5
借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する	26	12.9	4	11.4	32	10.6	29	8.4	19	6.9	10	14.5	12	6.3
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	3	1.5	1	2.9	7	2.3	6	1.7	0	0.0	6	8.7	4	2.1
間接金融は利用していない	19	9.5	15	42.9	98	32.5	125	36.1	101	36.5	24	34.8	9	4.7

表 4-9B 間接金融による民間金融機関の貸し出し姿勢

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	192 社	構成比	34 社	構成比	279 社	構成比	309 社	構成比	254 社	構成比	55 社	構成比	186 社	構成比
以前より厳しくなった	17	8.9	9	26.5	27	9.7	32	10.4	22	8.7	10	18.2	22	11.8
以前より緩和された	26	13.5	2	5.9	22	7.9	20	6.5	15	5.9	5	9.1	22	11.8
変化はない	149	77.6	23	67.6	230	82.4	257	83.2	217	85.4	40	72.7	142	76.3

表 4-9C 間接金融による資金調達と経営の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	16 社	構成比	8 社	構成比	26 社	構成比	31 社	構成比	21 社	構成比	10 社	構成比	21 社	構成比
資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある	8	50.0	7	87.5	9	34.6	11	35.5	7	33.3	4	40.0	7	33.3
資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である	4	25.0	0	0.0	10	38.5	12	38.7	9	42.9	3	30.0	9	42.9
資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない	0	0.0	0	0.0	2	7.7	1	3.2	1	4.8	0	0.0	0	0.0
資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている	5	31.3	1	12.5	8	30.8	9	29.0	5	23.8	4	40.0	7	33.3
資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる	0	0.0	0	0.0	4	15.4	4	12.9	3	14.3	1	10.0	0	0.0
資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある	0	0.0	1	12.5	1	3.8	2	6.5	0	0.0	2	20.0	1	4.8

注：複数回答

表 4-9D 間接金融による銀行等による資金調達に関する要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	188 社	構成比	35 社	構成比	290 社	構成比	309 社	構成比	254 社	構成比	55 社	構成比	178 社	構成比
より、効率的な条件（金利、期間等） での資金の供給	133	70.7	22	62.9	163	56.2	212	68.6	179	70.5	33	60.0	129	72.5
貸出金利や預金金利、手数料体系等に 関する横並び体質の見直し	51	27.1	6	17.1	78	26.9	79	25.6	69	27.2	10	18.2	51	28.7
過度の物的担保、担保請求、保証人 請求の見直し	76	40.4	6	17.1	48	16.6	93	30.1	74	29.1	19	34.5	81	45.5
知的所有権の担保化等新たな金融商品 の開発	11	5.9	1	2.9	34	11.7	30	9.7	14	5.5	16	29.1	11	6.2
事業審査能力の向上	25	13.3	8	22.9	32	11.0	25	8.1	11	4.3	14	25.5	28	15.7
融資に関する手続きの簡素化	92	48.9	10	28.6	68	23.4	104	33.7	91	35.8	13	23.6	83	46.6
相互参入の促進、業務範囲規制の緩和 による金融機関間の競争促進	7	3.7	2	5.7	26	9.0	26	8.4	21	8.3	5	9.1	8	4.5
不良債権の早期処理	6	3.2	8	22.9	55	19.0	34	11.0	25	9.8	9	16.4	10	5.6
金融機関自身によるリスク管理体制 の強化	5	2.7	3	8.6	20	6.9	25	8.1	22	8.7	3	5.5	6	3.4
銀行等によるディスクロージャーの 充実等を通じた市場チェックの強化	0	0.0	2	5.7	12	4.1	12	3.9	10	3.9	2	3.6	0	0.0
資本金 5 億円未満の企業への コミットメントラインの提供	2	1.1	2	5.7	10	3.4	5	1.6	4	1.6	1	1.8	0	0.0
特にない	23	12.2	7	20.0	73	25.2	51	16.5	45	17.7	6	10.9	16	9.0
その他	3	1.6	0	0.0	6	2.1	5	1.6	4	1.6	1	1.8	2	1.1

注：複数回答

表 4-9E 直接金融による調達に関する貴社の方針

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	202 社	構成比	37 社	構成比	293 社	構成比	334 社	構成比	268 社	構成比	66 社	構成比	189 社	構成比
既に直接金融調達を行っており、 今後も積極的に活用する	11	5.4	4	10.8	18	6.1	12	3.6	3	1.1	9	13.6	10	5.3
既に直接金融調達を行っており、 今後も現状程度の利用を行う	16	7.9	7	18.9	32	10.9	19	5.7	12	4.5	7	10.6	14	7.4
現在は利用していないが、 今後利用する	23	11.4	5	13.5	28	9.6	34	10.2	23	8.6	11	16.7	16	8.5
現在利用しているが、後は消極化する	4	2.0	0	0.0	7	2.4	7	2.1	5	1.9	2	3.0	0	0.0
利用したいが、割高な手数料や市場の 未整備等により、現在は利用していない	6	3.0	2	5.4	2	0.7	7	2.1	6	2.2	1	1.5	2	1.1
利用したいが、会社の規模、信用力の 点から現在は利用できない	37	18.3	1	2.7	35	11.9	37	11.1	30	11.2	7	10.6	37	19.6
現在も今後も利用する意向はない	105	52.0	18	48.6	171	58.4	218	65.3	189	70.5	29	43.9	110	58.2

表 4-9F 政府系金融機関からの借入についての要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	201 社	構成比	30 社	構成比	279 社	構成比	310 社	構成比	251 社	構成比	59 社	構成比	189 社	構成比
現状のままでよい	77	38.3	10	33.3	108	38.7	91	29.4	72	28.7	19	32.2	73	38.6
融資の「対象」を見直すべきである	56	27.9	7	23.3	63	22.6	68	21.9	54	21.5	14	23.7	58	30.7
融資の「商品性（金利面を除く）」を 見直すべきである	14	7.0	4	13.3	26	9.3	21	6.8	17	6.8	4	6.8	19	10.1
民間金融機関対比での金利面の 優位性を回復すべきである	39	19.4	7	23.3	75	26.9	111	35.8	100	39.8	11	18.6	34	18.0
融資面での手続きを見直すべきである	67	33.3	8	26.7	55	19.7	90	29.0	76	30.3	14	23.7	57	30.2
その他	8	4.0	3	10.0	26	9.3	29	9.4	20	8.0	9	15.3	4	2.1

注：複数回答

表 4-10A リース契約額 (2 ケ年共通回答)

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種 電気通信事業	新規リース契約額	139	43,218	59.0	28,418	44.7	-34.2	159	29,071	44.9	73,900	73.9	154.2
	うちコビルド関係	63	2,454	3.3	10,200	16.0	315.6	75	10,356	16.0	38,708	38.7	273.8
特別第二種 電気通信事業	新規リース契約額	27	5,188	7.1	4,594	7.2	-11.4	30	4,950	7.6	2,272	2.3	-54.1
	うちコビルド関係	16	1,579	2.2	1,227	1.9	-22.3	10	196	0.3	200	0.2	2.0
一般第二種 電気通信事業	新規リース契約額	260	24,890	34.0	30,545	48.1	22.7	275	30,777	47.5	23,840	23.8	-22.5
	うちコビルド関係	169	16,575	22.6	17,586	27.7	6.1	171	14,263	22.0	15,630	15.6	9.6
合 計	新規リース契約額	426	73,296	100.0	63,557	100.0	-13.3	464	64,798	100.0	100,012	100.0	54.3
	うちコビルド関係	248	20,608	28.1	29,013	45.6	40.8	256	24,815	38.3	54,538	54.5	119.8

表 4-10B リース契約額 (2 ケ年共通回答)

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区 分		回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
			実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業 (民放)	新規リース契約額	254	13,266	69.7	24,606	76.1	85.5	277	25,971	76.4	10,347	53.6	-60.2
	うちコビルド関係	154	5,364	28.2	3,658	11.3	-31.8	156	3,732	11.0	5,114	26.5	37.0
ケーブルテレビ事業	新規リース契約額	137	5,763	30.3	7,713	23.9	33.8	152	8,043	23.6	8,969	46.4	11.5
	うちコビルド関係	78	696	3.7	639	2.0	-8.2	78	686	2.0	823	4.3	20.0
合 計	新規リース契約額	391	19,029	100.0	32,319	100.0	69.8	429	34,014	100.0	19,316	100.0	-43.2
	うちコビルド関係	232	6,060	31.8	4,297	13.3	-29.1	234	4,418	13.0	5,937	30.7	34.4

表 4-11A 研究開発費（２ヵ年共通回答）

<電気通信事業>

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	115	417,904	84.1	429,185	83.2	2.7	116	223,263	94.2	278,854	93.9	24.9
NTT	3	229,757	46.2	225,800	43.8	-1.7	2	19,500	8.2	19,000	6.4	-2.6
NCC 等	112	188,147	37.9	203,385	39.4	8.1	114	203,763	86.0	259,854	87.5	27.5
第二種電気通信事業	288	79,114	15.9	86,597	16.8	9.5	289	13,730	5.8	18,172	6.1	32.4
特別第二種	27	2,541	0.5	2,393	0.5	-5.8	24	1,222	0.5	3,526	1.2	188.5
一般第二種	261	76,573	15.4	84,204	16.3	10.0	265	12,508	5.3	14,646	4.9	17.1
合計	403	497,018	100.0	515,782	100.0	3.8	405	236,993	100.0	297,026	100.0	25.3
NTT を除く	400	267,261	53.8	289,982	56.2	8.5	403	217,493	91.8	278,026	93.6	27.8

表 4-11B 研究開発費（２ヵ年共通回答）

<放送事業>

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
放送事業（民放）	206	1,735	90.8	2,316	88.8	33.5	205	1,764	85.4	2,310	83.8	31.0
地上系	176	1,677	87.8	2,152	82.5	28.3	173	1,590	77.0	1,961	71.2	23.3
衛星系	30	58	3.0	164	6.3	182.8	32	174	8.4	349	12.7	100.6
ケーブルテレビ事業	108	175	9.2	291	11.2	66.3	110	301	14.6	446	16.2	48.2
合計	314	1,910	100.0	2,607	100.0	36.5	315	2,065	100.0	2,756	100.0	33.5

表 4-11C N C C 等の研究開発費（２ヵ年共通回答）

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H11
		実績額	構成比	実績見込額	構成比			実績見込額	構成比	計画額	構成比	
長距離・国際系	7	7,008	3.7	3,465	1.7	-50.6	6	3,465	1.7	6,106	2.3	76.2
衛星系	3	31	0.0	100	0.0	222.6	2	100	0.0	300	0.1	200.0
地域系	86	658	0.3	641	0.3	-2.6	89	701	0.3	1,588	0.6	126.5
携帯電話等(NTT ドコモ除)	6	10	0.0	10	0.0	0.0	6	10	0.0	10	0.0	0.0
無線呼出	3	4	0.0	3	0.0	-25.0	3	3	0.0	92	0.0	2,966.7
P H S (NTT ドコモ除)	3	0	0.0	0	0.0	-	3	0	0.0	0	0.0	-
N T T ドコモ	4	180,436	95.9	199,166	97.9	10.4	5	199,484	97.9	251,758	96.9	26.2
合計	112	188,147	100.0	203,385	100.0	8.1	114	203,763	100.0	259,854	100.0	27.5

表 4-12A 平成 12 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	202 社	構成比	39 社	構成比	303 社	構成比	343 社	構成比	189 社	構成比
増 加	64	31.7	5	12.8	47	15.5	65	19.0	55	29.1
横 ば い	96	47.5	23	59.0	204	67.3	211	61.5	87	46.0
減 少	42	20.8	11	28.2	52	17.2	67	19.5	47	24.9

表 4-12B 平成 13 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	200 社	構成比	38 社	構成比	302 社	構成比	342 社	構成比	190 社	構成比
増加の可能性が大きい	45	22.5	6	15.8	41	13.6	39	11.4	54	28.4
変更する可能性は少ない	135	67.5	26	68.4	214	70.9	265	77.5	118	62.1
減少する可能性が大きい	20	10.0	6	15.8	47	15.6	38	11.1	18	9.5

表 4-13A 平成 12 年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	64 社	構成比	5 社	構成比	45 社	構成比	54 社	構成比	50 社	構成比
需要見込みの上方修正	33	51.6	3	60.0	16	35.6	4	7.4	21	42.0
利益の増加	5	7.8	0	0.0	7	15.6	5	9.3	5	10.0
資金調達コストの下降	1	1.6	0	0.0	0	0.0	1	1.9	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	32	50.0	2	40.0	24	53.3	20	37.0	22	44.0
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	1	1.6	0	0.0	3	6.7	4	7.4	3	6.0
設備投資コストの上昇	3	4.7	0	0.0	2	4.4	4	7.4	4	8.0
翌年度取得予定設備の前倒し	12	18.8	0	0.0	5	11.1	13	24.1	11	22.0
その他	8	12.5	2	40.0	7	15.6	20	37.0	10	20.0

注：複数回答

表 4-13B 平成 12 年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	40 社	構成比	10 社	構成比	50 社	構成比	61 社	構成比	44 社	構成比
需要見込みの下方修正	5	12.5	4	40.0	25	50.0	8	13.1	9	20.5
利益の減少	1	2.5	1	10.0	14	28.0	8	13.1	3	6.8
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	3	6.0	1	1.6	0	0.0
当該事業の設備に過剰感	1	2.5	2	20.0	6	12.0	5	8.2	0	0.0
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	2	5.0	1	10.0	3	6.0	0	0.0	1	2.3
設備投資コストの下降	11	27.5	0	0.0	6	12.0	12	19.7	9	20.5
取得予定設備の納期の遅延	12	30.0	2	20.0	4	8.0	20	32.8	16	36.4
その他	16	40.0	2	20.0	8	16.0	25	41.0	11	25.0

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
			電気通信事業	放送事業
H 1 (4回)	665	2,493,622	2,255,685	237,937
H 2 (6回)	768	2,681,494	2,436,658	244,836
H 3 (8回)	879	2,797,495	2,542,284	255,211
H 4 (10回)	945	2,911,069	2,663,136	247,933
H 5 (12回)	962	3,086,281	2,826,317	259,964
H 6 (14回)	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 (16回)	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 (18回)	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 (20回)	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 (22回)	1,117	4,282,889	4,030,232	252,657
H11 (24回)	1,212	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 (24回)	1,123	3,756,087	3,491,226	264,861
H13 (24回)	1,123	4,076,343	3,777,624	298,719

電気通信投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
			第一種	特別二種	一般二種
H 1 (4回)	379	2,255,685	2,101,730	106,316	47,639
H 2 (6回)	443	2,436,658	2,246,692	146,527	43,439
H 3 (8回)	498	2,542,284	2,371,037	145,633	25,614
H 4 (10回)	558	2,663,136	2,489,680	154,974	18,482
H 5 (12回)	538	2,826,317	2,638,096	163,936	24,285
H 6 (14回)	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 (16回)	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 (18回)	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 (20回)	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 (22回)	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 (24回)	606	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 (24回)	573	3,491,226	3,277,081	41,729	172,416
H13 (24回)	573	3,777,624	3,590,723	23,188	163,713

放送事業投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	放送事業			
			放送	ケーブル	NH K
H 1 (4回)	286	237,937	149,404	42,860	45,673
H 2 (6回)	325	244,836	135,337	51,227	58,272
H 3 (8回)	381	255,211	136,523	62,231	56,457
H 4 (10回)	387	247,933	108,175	70,435	69,323
H 5 (12回)	424	259,964	132,227	68,971	58,766
H 6 (14回)	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 (16回)	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 (18回)	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 (20回)	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 (22回)	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 (24回)	606	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 (24回)	550	264,861	91,956	93,600	79,305
H13 (24回)	550	298,719	123,334	97,685	77,700

注1：H1年度～H11年度は実績額、H12年度は実績見込額、H13年度は計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 1 年度実績			平成 1 2 年度実績見込			平成 1 3 年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	40,908	-4.5	9.7	37,561	-8.2	8.6	40,763	8.5	9.9

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 1 年度実績			平成 1 2 年度実績見込			平成 1 3 年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	420,240	-20.3	—	434,792	3.5	—	410,940	-5.5	—
リース業	81,193	15.3	19.3	86,000	5.9	19.8	82,981	-3.5	20.2
電気機械	38,022	12.8	9.0	53,663	41.1	12.3	50,164	-6.5	12.2
通信産業	40,908	-4.5	9.7	37,561	-8.2	8.6	40,763	8.5	9.9
電力・ガス業	48,693	-3.9	11.6	41,155	-15.5	9.5	37,691	-8.4	9.2
サービス業	33,492	24.9	8.0	42,319	26.4	9.7	35,278	-16.6	8.6
金融・保険業	15,096	-16.5	3.6	16,308	8.0	3.8	19,871	21.8	4.8
運輸業	25,114	-8.5	6.0	20,242	-19.4	4.7	19,227	-5.0	4.7
化学工業	15,608	-14.9	3.7	15,388	-1.4	3.5	16,131	4.8	3.9
自動車	14,796	-20.8	3.5	14,568	-1.5	3.4	14,374	-1.3	3.5
小売業・飲食店	16,678	-6.6	4.0	17,698	6.1	4.1	13,108	-25.9	3.2
不動産業	16,934	11.1	4.0	17,113	1.1	3.9	12,903	-24.6	3.1
食料品・飲料	10,717	-6.3	2.6	10,878	1.5	2.5	10,322	-5.1	2.5

注 1：通信産業以外の産業は、内閣府経済社会総合研究所「法人企業動向調査(平成 1 3 年 3 調査)」による。

注 2：業種の順番は、平成 1 3 年度設備投資計画額の大きい順(1 兆円以上)である。

注 3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

調 査 票

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） 、 - 1 記入要領

（ 第一種電気通信事業、第二種電気通信事業用 ）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省（平成１３年１月６日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、５月７日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１３年３月３１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） １部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成１３年５月７日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

一般第二種電気通信事業者（放送事業も調査対象となっている事業者を除く）及びサービスエリアが１つの地方総合通信局等管内に終始する第一種電気通信事業者（ケーブルテレビ事業も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311（内線4704）	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信部 監理課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業又はケーブルテレビ事業も調査対象となっている第一種電気通信事業者
- 3 特別第二種電気通信事業者（放送事業も調査対象となっている事業者を含む）

総務省 情報通信政策局情報通信利用促進課情報企画担当

電話 03 - 5253 - 5744

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「５（又は６） 長期資金調達・運用状況」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成１２年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。また、平成１３年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。

（第一種電気通信事業者：問２～７、第二種電気通信事業者：問２、３、５、６においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記を目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

なお、１つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、１の「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（問３においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

（第一種電気通信事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
うち IRU 契約に係る伝送路設備	I R U（破棄し得ない使用权）契約により、他の電気通信事業者が使用する上記の伝送路設備の設置に係るもの
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

5 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 — 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したものの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 — 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 — 返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファインカンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・ 外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益—配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 2 2 3 3 7
承認期限 平成13年6月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）1
（第一種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分		平成 1 2 年度実績見込額						平成 1 3 年度計画額							
取得設備投資額合計		兆			十億			百万	兆			十億			百万

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に貴社が取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記 1 「取得設備投資額」

を 100% として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
伝送路設備（ア＋イ）						
うち中継系伝送路設備(ア)						
(ア)のうち I R U 契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備(イ)						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答え下さい。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入して下さい。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するように下さい。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

項 目	平成12年度実績見込額							平成13年度計画額						
	兆			十億			百万	兆			十億			百万
北海道地方														
東北地方														
関東地方（除東京）														
東京地方														
信越地方														
北陸地方														
東海地方														
近畿地方														
中国地方														
四国地方														
九州地方（除沖縄）														
沖縄地方														
本邦外														
区分不明														
合 計														

5 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金額の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する。永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払（海外直接事業を含む。）

（単位：百万円）

項 目		平成12年度実績見込額						平成13年度計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a												
	投融資 b												
	国内関係会社投融資												
	海外直接投融資												
	その他												
	短期資金への振替 c												
合計 (a+b+c = d+e+f+g)													
長期 資金 調達	株式 d												
	社債 e												
	国内社債												
	海外社債												
	借入金 f												
	政府系金融機関												
	民間金融機関												
	その他												
	内部資金 g												
	うち減価償却費												

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を 1つ 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を 全て 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから 3つまで 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特にない
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを 1つだけ 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。
(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性(金利面を除く。)」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである。
6	その他

6 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

(単位：百万円)

区 分	平成11年度実績額						平成12年度実績見込額						平成13年度計画額					
新規リース契約額	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
うちIT関係																		

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けて下さい。(○印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けて下さい。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入して下さい)()		

7 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入して下さい。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 1 年度実績額						平成 1 2 年度実績見込額						平成 1 3 年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
研究開発費																		

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を 1つ 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で 1、2 又は 3 を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから 3つまで 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で 4 又は 5 を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を 全て 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1 及び 2 以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

8 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成 1 2 年度の設備投資実績見込は、平成 1 2 年 1 0 月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成 1 3 年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成12年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成13年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (2) 平成12年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送下さい。

総務省承認 No. 2 2 3 3 8
承認期限 平成13年6月30日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年5月7日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） — 1
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度実績見込額						平成13年度計画額					
取得設備投資額合計	兆			十億		百万	兆			十億		百万

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記 1 「取得設備投資額」を 1 0 0 % として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 資金調達状況等

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後 1 年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を 1 つ 選び、その番号を ○ で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を 1つ 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を 全て 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特になし
13	その他

(2) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(3) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。（「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可）

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである
6	その他

5 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 1 年度実績額						平成 1 2 年度実績見込額						平成 1 3 年度計画額					
新規リース 契約額	兆			十億			兆			十億			兆			十億		
うちIT・ IT関係																		

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けて下さい。(○印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けて下さい。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入して下さい)()		

6 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入して下さい。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 1 年度実績額						平成 1 2 年度実績見込額						平成 1 3 年度計画額					
研究開発費	兆			十億			兆			十億			兆			十億		

- (2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成12年度の設備投資実績見込は、平成12年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成13年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成12年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成13年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (2) 平成12年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正（が見込まれること）
2	利益の増加（が見込まれること）
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） - ２記入要領

（第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省（平成１３年１月６日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、５月７日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- １ 調 査 時 点 平成１３年３月３１日現在
- ２ 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） １部
- ３ 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- ４ 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- ５ 提 出 期 限 平成１３年５月７日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- ６ 提出及び問い合わせ先

総務省 情報通信政策局情報通信促進課情報企画担当

（同封の返信用封筒をご利用いただくため、経済産業省経由で総務省に届きます）

〒１００-８９２６ 東京都千代田区霞が関２-１-２

電話 ０３-５２５３-５７４４

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成12年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。また、平成13年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。

（問2、3、5及び6においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

投 資 項 目	分 類 の 目 安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 2 2 3 3 9
承認期限 平成13年6月30日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成13年5月7日

総 務 省

秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査） —2

（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度実績見込額						平成13年度計画額					
取得設備投資額合計	兆			十億		百万	兆			十億		百万

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記 1 「取得設備投資額」を 100% として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 資金調達状況等

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

なお、下記の設問以外については、経済産業省設備投資調査の調査票と重複しているので、省略しています

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を 1 つ 選び、その番号を ○ で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のイは、アで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

5 リース契約額等

(1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

(単位：百万円)

区 分	平成11年度実績額						平成12年度実績見込額						平成13年度計画額					
新規リース契約額	兆			十億			兆			十億			兆			十億		
うちIT・ソフトウェア関係																		

(2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けて下さい。(○印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けて下さい。(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入して下さい)		

6 研究開発費

(1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入して下さい。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成 1 1 年度実績額						平成 1 2 年度実績見込額						平成 1 3 年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
研究開発費																		

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を 1つ 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で 1、2 又は 3 を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから 3つまで 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で 4 又は 5 を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(4) どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を 全て 選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1 及び 2 以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成 1 2 年度の設備投資実績見込は、平成 1 2 年 1 0 月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。
また、平成 1 3 年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成12年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成13年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (2) 平成12年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） 記入要領
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省（平成１３年１月６日より中央省庁の再編に伴い旧郵政省から総務省となりました。）所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、５月７日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１３年３月３１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（３月調査） １部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成１３年５月７日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

地上系放送事業者（特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業者も調査対象となっている事業者を除く）及びケーブルテレビ事業者（第一種電気通信事業者も調査対象となっている事業者を除く）の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 情報通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 情報通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 026-234-9992 ケーブルテレビ事業] 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 076-233-4492 ケーブルテレビ事業]	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び 情報通信部放送課 電話 089-936-5037 ケーブルテレビ事業]	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び 情報通信部電波課 電話 089-936-2037 ケーブルテレビ事業]	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 衛星系放送事業者
- 2 特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業も調査対象となっている地上系放送事業者
- 3 第一種電気通信事業者も調査対象となっているケーブルテレビ事業者

総務省 情報通信政策局情報通信利用促進課情報企画担当 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「５（又は６） 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成１２年度実績見込額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。また、平成１３年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。

（問２～６においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

なお、１つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、１の「取得設備投資額」を１００％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（問３においても同様）

投 資 目 的	分 類 の 目 安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資(=a+b+c)	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 — 回収額)
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社(投融資後の貴社の出資比率20%以上)に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい。なお、 <u>本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。</u>
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債(=d+e)	社債発行による純増減額(新規発行額 — 償還額)
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 (新規借入額 — 返済額)
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
g 民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの <u>円貨による借入純増減額</u>
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンスカンパニー等)からの <u>円貨による借入純増減額</u> ・ 外国為替公認銀行及び大日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの <u>外貨による借入純増減額</u>
内部資金	減価償却費 + 留保利益(税引き後利益—配当、役員賞与等社外流出額)

なお、 + + (運用合計) = + + + (調達合計) = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 2 2 3 4 0
承認期限 平成13年6月30日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成13年5月7日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（3月調査）
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度実績見込額						平成13年度計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
取得設備投資額合計												

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績見込及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記 1「取得設備投資額」を 100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答え下さい。

注 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成 1 2 年度実績 見込 (%)			平成 1 3 年度計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うち I R U 契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の 10% 以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の 10% 以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取又は当該外国法人に対する期間 1 年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間 1 年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

(単位：百万円)

項 目		平成 1 2 年度実績見込額						平成 1 3 年度計画額							
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融資 b														
	国内関係会社投融資														
	海外直接投融資														
	その他														
	短期資金への振替 c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g)															
長期資金調達	株式 d														
	社債 e														
	国内社債														
	海外社債														
	借入金 f														
	政府系金融機関														
	民間金融機関														
	その他														
内部資金 g															
うち減価償却費															

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特にない
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。（「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可）

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである
6	その他

5 リース契約額等

- (1) 貴社において各年度に新規にリース契約を締結又は締結予定の当該事業に係る設備について、その契約額を記入して下さい。

(単位：百万円)

区 分	平成11年度実績額						平成12年度実績見込額						平成13年度計画額					
新規リース 契約額	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
うちPC・IT 関係																		

- (2) 事業用設備・施設の保守・管理の組織について、該当する番号に○印を付けて下さい。(○印は、主要なもの1つだけをお願いします。)

1	すべて自社	2	外部に一部委託	3	外部に全面委託
---	-------	---	---------	---	---------

「2 外部に一部委託」又は「3 外部に全面委託」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

外部委託先としてご利用されている事業者について、該当する番号に○印を付けて下さい。
(○はいくつでも結構です。)

1	設備工事会社	2	保守管理会社
3	情報通信機器製造販売会社	4	ソフトウェア作成供給会社
5	その他(具体的に記入して下さい)()		

6 研究開発費

- (1) 貴社の当該事業に係る研究開発費の概数を記入して下さい。

注 研究開発費は、研究開発及び各種実験のための設備投資のみでなく、人件費、原材料費、固定資産の原価償却費及び間接費の配賦額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれます。

(単位：百万円)

区 分	平成11年度実績額						平成12年度実績見込額						平成13年度計画額					
研究開発費	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万

(2) 今後の研究開発の方針について、該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	当該事業の収益動向にかかわらず積極的に行う
2	当該事業の収益動向により変更する
3	当該事業の収益動向にかかわらず縮小する
4	現在、研究開発を行っていないが、今後は行う
5	現在、研究開発を行っておらず、今後もほとんど行わない

次の(3)は、(2)で1、2又は3を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(3) 研究開発費の主な使用目的について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	基礎技術開発（ハードウェア）	5	研究開発環境の整備
2	応用技術開発（ハードウェア）	6	研究開発要員の育成
3	基本ソフトウェアの開発	7	その他
4	アプリケーションソフトウェアの開発		

次の(4)は、(2)で4又は5を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(4)どのような理由で研究開発を行っていないのか、該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	研究開発のための資金不足	5	当面は他社の技術に依存
2	研究開発要員の不足	6	研究開発の必要がない
3	研究開発力の不足（1及び2以外）	7	その他
4	技術革新の波が大きく、リスクがある		

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成12年度の設備投資実績見込は、平成12年10月（前回調査時点）における修正計画額からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。
また、平成13年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成12年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成13年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (2) 平成12年度実績見込として修正した理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

1	需要見込みの上方修正
2	利益の増加
3	資金調達コストの下降
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと
5	人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと
6	設備投資コストの上昇
7	翌年度取得予定設備の前倒し
8	その他

イ 減少と回答の方

1	需要見込みの下方修正
2	利益の減少
3	資金調達コストの上昇
4	当該事業の設備に過剰感
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ
6	設備投資コストの下降
7	取得予定設備の納期の遅延
8	その他

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。